

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

**平成 27 年度～令和元年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」
研究成果報告書概要**

1 学校法人名 東洋大学 2 大学名 東洋大学

3 研究組織名 国際共生社会研究センター

4 プロジェクト所在地 東京都文京区白山 5-28-20 東洋大学白山キャンパス(8号館7階)

5 研究プロジェクト名 アジア・アフリカにおける地域に根ざしたグローバル化時代の国際貢献
手法の開発

6 研究観点 研究拠点を形成する研究

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
北脇秀敏	国際学研究科	教授

8 プロジェクト参加研究者数 44 名

9 該当審査区分 理工・情報 生物・医歯 人文・社会

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
北脇秀敏	国際学研究科／国際学部国際地域学科・教授	途上国の環境衛生と国際貢献に必要な適正技術に関する研究	研究代表者 テーマコーディネーター(持続可能なビジネス) プロジェクト総括・途上国における社会・経済基盤形成研究 (SDGs③⑥⑩)
松丸亮	国際学研究科／国際学部国際地域学科・教授	開発途上国において防災およびよりよい復興を推進するための施策および支援方法に関する研究	テーマコーディネーター(国際貢献) 途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑬)
志摩憲寿	国際学研究科／国際学部国際地域学科・准教授	アジア・アフリカ地域におけるまちづくりの展開に関する研究	テーマコーディネーター(インクルーシブ・アフリカ) 途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs⑪)
荒巻俊也	国際学研究科／国際学部国際地域学科・教授	低炭素社会・循環型社会・健全な水環境の構築に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs⑦⑬⑭)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

岡村敏之	国際学研究科／国際学部国際地域学科・教授	アジア途上地域における交通インフラに関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs⑨)
岡本郁子	国際学研究科／国際学部国際地域学科・教授	途上国農村の地域社会と組織化に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs②)
柏崎梢	国際学部・助教	アジア都市におけるコミュニティ開発及びガバナンスに関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs⑪)
島川崇	国際学研究科／国際観光学部国際観光学科・教授	観光による途上国の経済振興に関する研究	観光振興による国際貢献が明らかになる (SDGs⑧)
藤稿亜矢子	国際学研究科／国際観光学部国際観光学科・准教授	環境ツーリズムに関する開発手法に関する研究	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究(SDGs⑮)
徳江順一郎	国際学研究科／国際観光学部国際観光学科・准教授	途上国のホスピタリティ産業に関する研究	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究(SDGs⑨)
中村香子	国際学研究科／国際学部国際地域学科・准教授	アフリカにおけるジェンダー役割の変容に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs⑤)
沼尾波子	国際学研究科／国際学部国際地域学科・教授	経済と政策に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs②⑧⑯)
花木啓祐	情報連携学研究科／情報連携学部情報連携学科・教授	水環境の構築に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs⑦⑬⑭)
花田真吾	国際学部グローバル・イノベーション学部・准教授	途上国と先進国間における高等教育連携に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs④)
藤本典嗣	国際学研究科／国際学部国際地域学科・教授	経済と地理学の研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs③⑦⑪)
藪長千乃	国際学研究科／国際学部国際地域学科・教授	社会福祉の開発・発展に関する研究	途上国における社会形成の人材育成研究(SDGs④⑫)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

客員研究員

岡田未来	(独)国際協力機構	開発途上国における公衆衛生に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs⑥)
金子彰	国際共生社会研究センター・客員研究員	SDGs 全般に関する研究、都市と複合した交通インフラ開発による新たな国際貢献方策の研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs⑨)
其其格	内蒙古自治区社会科学院	中国内モンゴル農村地域における水資源不足状況及び農牧民の家庭生計に与える影響に関する研究	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究(SDGs⑥)
久留島守広	国際共生社会研究センター・客員研究員	水素エネルギー社会へ向けたアジア諸国等との連携・共生の在り方	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs⑦)
杉田映理	大阪大学人間学科専攻／人間科学部・准教授	アフリカにおける水・衛生環境と社会開発に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs⑥)
藏志勇	寧夏大学外国語学院副院長・島根大学国際連合研究所副所長	中国・寧夏における脱貧困の問題と対策に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs①⑧⑩)
ヘイコ・フリッツ	リンネ大学	開発途上国における資源管理と地域経済統合に関する研究	途上国における社会形成の人材育成研究(SDGs④⑫)
松行輝昌	大阪大学・共創機構産学共創本部・特任准教授	アジア・アフリカにおけるソーシャルビジネスの比較制度分析	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs⑨)
マリア・ロザリオ・ピケロ・バレスカス	国際共生社会研究センター・客員研究員	途上国におけるジェンダーとコミュニティ開発に関する研究	途上国における社会形成の人材育成研究 (SDGs⑤⑯)
村上淑子	国際共生社会研究センター・客員研究員	水供給施設の普及が河川水質に与える影響についての検証	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究(SDGs⑥)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

矢田部暁	(一財)国際観光サービスセンター主任研究員	インバウンド・ツーリズムに関する研究	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究(SDGs⑨⑮)
ラーマン モハメド・マフィズル	バングラデシュ工科大学・教授	バングラデシュにおける水供給に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs⑥⑦⑬⑭)
劉蘭芳	株式会社レック	アジア途上地域における国際観光交流振興に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs⑨⑮)
劉励敏	浙江師範大学農村研究センター	中国における 6 次産業化による農業農村の活性化に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs①⑨⑮)
坂元浩一	国際共生社会研究センター・客員研究員	アジア・アフリカにおける内発的発展に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs①⑧⑩)
岩崎真紀	松山大学経済学部・准教授／国際共生社会研究センター・客員研究員	中東・北アフリカ、宗教学に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs①⑨)
松藤康司	国際共生社会研究センター・客員研究員	福岡方式による埋立地の改善及び浸出水処理に係わる技術移転	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs①⑨)
加藤聡	株式会社長大・経営企画本部財務法務部長兼長大フィリピン社長／国際共生社会研究センター・客員研究員	アジアの開発途上国における地域開発の手段としての PPP に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs①⑨)
タパ・サキーラ	国際共生社会研究センター	ネパールの青少年教育のためのソーシャルネットワーキングサービスの分析	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs①⑨)
松本重行	独立行政法人国際協力機構・地球環境部次長兼水資源グループ長／国際共生社会研究センター・客員研究員	途上国における水道事業の経営改善と無収水削減に向けた望ましい国際協力の研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs①⑨)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

小野悠	豊橋技術科学大学・ 大学院工学研究科講師／国際共生社会研究センター・客員研究員	アフリカ・アジアにおけるインフォーマルな都市化に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs①⑨)
朴美善	国際共生社会研究センター・客員研究員	北東アジア地域における共生的発展に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs①⑨)
井上常史	国際共生社会研究センター・客員研究員	ASEAN 地域を中心とした廃棄物環境問題の研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs①⑨)
呉海鍾	国際共生社会研究センター・客員研究員	環境共生都市開発に向けた水圏環境再生に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs①⑨)
ピエール・フランマン	株式会社極東技エコンサルタント・海外事業部総括課長／国際共生社会研究センター・客員研究員	開発途上国における汚泥収集の最適化に関する研究—ベトナムの腐敗槽を中心に	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs①⑨)
豊田良真	国際共生社会研究センター・客員研究員	多文化共生と市民参加に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs①⑨)
周慶生	鄭州師範学院・副教授	ゴミ分別処理および再生資源化に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs①⑨)
眞子岳	一般社団法人サステナブリッジ・プロジェクトマネージャー	途上国の水供給に関する研究	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs⑥⑦⑬⑭)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

追加

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
都市と複合した交通インフラ開発による新たな国際貢献方策の研究	国際共生社会研究センター・客員研究員	金子彰	SDGsの全般に関する研究、途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs⑨)

(変更の時期:平成 27 年8月1日)

追加

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
アジア・アフリカにおけるソーシャルビジネスの比較制度分析	大阪大学共創機構産学共創本部・特任准教授／国際共生社会研究センター・客員研究員	松行輝昌	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs⑨)

(変更の時期:平成 27 年9月 24 日)

追加

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
Bangladeshにおける水供給に関する研究	Bangladesh工科大学土木工学部・教授／国際共生社会研究センター・客員研究員	ラーマン モハメド・マフィズル	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs⑥⑦⑬⑭)

(変更の時期:平成 27 年 10 月1日)

追加

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
水素エネルギー社会へ向けたアジア諸国等との連携・共生の在り方	国際共生社会研究センター・客員研究員／国際共生社会研究センター・客員研究員	久留島守広	途上国における社会・経済基盤形成の研究(SDGs⑦)

(変更の時期:平成 27 年 10 月1日)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

追加

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
離島地域の観光開発と観光人材育成に関する研究	東洋大学産学連携観光人材育成プログラム開発チーム研究員／国際共生社会研究センター・客員研究員	永井恵一	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究 (SDGs⑨⑮)

(変更の時期:平成 27 年 11 月 1 日)

追加

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
アジア途上地域における国際観光交流振興に関する研究	株式会社レック／国際共生社会研究センター・客員研究員	劉蘭芳	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑨⑮)

(変更の時期:平成 27 年 12 月 11 日)

追加

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
途上国の防災能力強化における障害者支援のあり方に関する研究	国際共生社会研究センター・客員研究員	島野涼子	途上国における社会形成の人材育成研究 (SDGs⑤⑯)

(変更の時期:平成 28 年 1 月 12 日)

追加

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
インバウンド・ツーリズムに関する研究	(一財)国際観光サービスセンター主任研究員／国際共生社会研究センター・客員研究員	矢田部暁	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究 (SDGs⑨⑮)

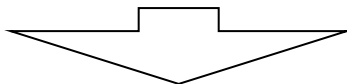
(変更の時期:平成 28 年 2 月 1 日)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
途上国の水供給に関する研究	国際地域学部・助教	眞子岳	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑥⑦⑬⑭)

(変更の時期:平成 28 年4月1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際地域学部・助教	国際共生社会研究センター・研究助手	眞子岳	変更なし

追加

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
アジア・アフリカにおける内戦の和平交渉と仲介に関する研究	国際共生社会研究センター・客員研究員	伊地哲朗	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑯)

(変更の時期:平成 28 年4月1日)

追加

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
水供給施設の普及が河川水質に与える影響についての検証	国際共生社会研究センター・客員研究員	村上淑子	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究 (SDGs⑥)

(変更の時期:平成 28 年6月1日)

追加

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
中国内モンゴル農村地域における水資源不足状況及び農牧民の家庭生活計に与える影響に関する研究	内モン族自治区社会科学院／国際共生社会研究センター・客員研究員	其其格	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究 (SDGs⑥)

(変更の時期:平成 28 年 11 月 10 日)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

追加

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
中国における 6 次産業化による農業農村の活性化に関する研究	浙江師範大学農村研究センター／国際共生社会研究センター・客員研究員	劉励敏	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs①⑨⑮)

(変更の時期:平成 28 年 11 月 11 日)

追加

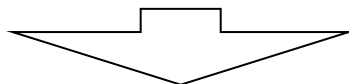
プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
開発途上国における資源管理と地域経済統合に関する研究	リンネ大学／国際共生社会研究センター・客員研究員	ヘイコ フリッツ	途上国における社会形成の人材育成研究 (SDGs④⑫)

(変更の時期:平成 28 年 12 月 1 日)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
ニューツーリズムに関する開発手法に関する研究	国際地域学部・助教／国際共生社会研究センター・研究員	金承珠	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究 (SDGs⑨)

(変更の時期:平成 29 年 3 月 31 日)



新

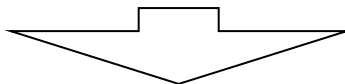
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際地域学部・助教／国際共生社会研究センター・研究員	退任	金承珠	

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
アジア・アフリカにおける内戦の和平交渉と仲介に関する研究	国際共生社会研究センター・客員研究員	伊地哲朗	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑩)

(変更の時期:平成 29 年3月 31 日)



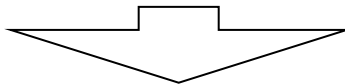
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際共生社会研究センター・客員研究員	退任	伊地哲朗	

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
途上国におけるジェンダーとコミュニティー開発に関する研究	国際地域学部国際地域学科・教授／国際共生社会研究センター・研究員	マリア・ロザリオ・ピケロ・バレスカス	途上国における社会形成の人材育成研究 (SDGs⑤⑩)

(変更の時期:平成 29 年4月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際地域学部国際地域学科・教授／国際共生社会研究センター・研究員	国際共生社会研究センター・客員研究員	マリア・ロザリオ・ピケロ・バレスカス	変更なし

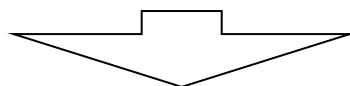
旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
途上国の環境衛生と国際貢献に必要な適正技術に関する研究	国際地域学研究所／国際地域学部国際地域学科・教授	北脇秀敏	プロジェクト総括・途上国における社会・経済基盤形成研究 (SDGs③⑥⑰)
低炭素社会・循環型社会・健全な水環境の構築に関する研究	国際地域学研究所／国際地域学部国際地域学科・教授	荒巻俊也	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑦⑬⑭)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

アジア途上地域における交通インフラに関する研究	国際地域学研究科／国際地域学部国際地域学科・教授	岡村敏之	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑨)
開発途上国において防災およびよりよい復興を推進するための施策および支援方法に関する研究	国際地域学研究科／国際地域学部国際地域学科・教授	松丸亮	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑬)
社会福祉の開発・発展に関する研究	国際地域学研究科／国際地域学部国際地域学科・教授	藪長千乃	途上国における社会形成の人材育成研究 (SDGs④⑫)
途上国農村の地域社会と組織化に関する研究	国際地域学研究科／国際地域学部国際地域学科・教授	岡本郁子	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs②)
アジア・アフリカにおける内発的発展に関する研究	国際地域学研究科／国際地域学部国際地域学科・教授	坂元浩一	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs①⑧⑩)
アジア・アフリカ地域におけるまちづくりの展開に関する研究	国際地域学研究科／国際地域学部国際地域学科・准教授	志摩憲寿	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑪)

(変更の時期:平成 29 年4月1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際地域学研究科／国際地域学部国際地域学科・教授	国際地域学研究科／国際学部国際地域学科・教授	北脇秀敏	変更なし
国際地域学研究科／国際地域学部国際地域学科・教授	国際地域学研究科／国際学部国際地域学科・教授	荒巻俊也	変更なし
国際地域学研究科／国際地域学部国際地域学科・教授	国際地域学研究科／国際学部国際地域学科・教授	岡村敏之	変更なし

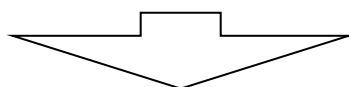
法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

国際地域学研究所／ 国際地域学部国際地 域学科・教授	国際地域学研究所／ 国際学部国際地 域学科・教授	松丸亮	変更なし
国際地域学研究所／ 国際地域学部国際地 域学科・教授	国際地域学研究所／ 国際学部国際地 域学科・教授	藪長千乃	変更なし
国際地域学研究所／ 国際地域学部国際地 域学科・教授	国際地域学研究所／ 国際学部国際地 域学科・教授	岡本郁子	変更なし
国際地域学研究所／ 国際地域学部国際地 域学科・教授	国際地域学研究所／ 国際学部国際地 域学科・教授	坂元浩一	変更なし
国際地域学研究所／ 国際地域学部国際地 域学科・准教授	国際地域学研究所／ 国際学部国際地 域学科・准教授	志摩憲寿	変更なし

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
交通インフラ経営の効 率化に関する研究	国際地域学研究所／ 国際地域学部・教授	堀雅通	ビジネスによる持続可 能な社会形成の研究 (SDGs⑨)
観光による途上国の経 済振興に関する研究	国際地域学研究所／ 国際地域学部・教授	島川崇	観光振興による国際貢 献が明らかになる (SDGs⑧)
途上国のホスピタリティ 産業に関する研究	国際地域学研究所／ 国際地域学部・准教授	徳江順一郎	ビジネスによる持続可 能な社会形成の研究 (SDGs⑨)
環境ツーリズムに関す る開発手法	国際地域学研究所／ 国際地域学部・准教授	藤稿亜矢子	ビジネスによる持続可 能な社会形成の研究 (SDGs⑮)

(変更の時期:平成 29 年4月1日)



法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

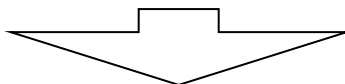
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際地域学研究科／ 国際地域学部・教授	国際地域学研究科／ 国際観光学部・教授	堀雅通	変更なし
国際地域学研究科／ 国際地域学部・教授	国際地域学研究科／ 国際観光学部・教授	島川崇	変更なし
国際地域学研究科／ 国際地域学部・准教授	国際地域学研究科／ 国際観光学部・准教授	徳江順一郎	変更なし
国際地域学研究科／ 国際地域学部・准教授	国際地域学研究科／ 国際観光学部・准教授	藤稿亜矢子	変更なし

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
途上国と先進国間における 高等教育連携に関する研究	国際地域学部国際 地域学科・講師	花田真吾	途上国における社会・経 済基盤形成の研究 (SDGs④)

(変更の時期:平成 29 年4月1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際地域学部国際地 域学科・講師	国際学部グロー バル・イノベーション 学科／准教授	花田真吾	変更なし

追加

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
中国・寧夏における脱 貧困の問題と対策に関 する研究	寧夏大学外国語 学院副院長・島 根大学国際連合 研究所副所長 ／国際共生社会 研究センター・客 員研究員	藏志勇	途上国における社会・経 済基盤形成の研究 (SDGs①⑧⑩)

(変更の時期:平成 29 年5月1日)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

追加

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
アジア都市におけるコミュニティ開発及びガバナンスに関する研究	国際学部国際地域学科・助教／国際共生社会研究センター・研究員	柏崎梢	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑪)

(変更の時期:平成 29 年5月 16 日)

追加

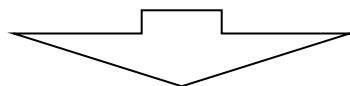
プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
途上国・先進国におけるビジネスを通じた開発の研究	経営学部経営学科・教授／国際共生社会研究センター・研究員	石井晴夫	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究 (SDGs⑨)

(変更の時期:平成 29 年9月 15 日)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
アフリカにおける水・衛生環境と社会開発に関する研究	国際地域学部国際地域学科・教授／国際共生社会研究センター・研究員	杉田映理	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑥)

(変更の時期:平成 29 年 10 月1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際地域学部国際地域学科・教授／国際共生社会研究センター・研究員	大坂大学大学院人間科学研究科・准教授／国際共生社会研究センター・客員研究員	杉田映理	変更なし

追加

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
水環境の構築に関する研究	情報連携学部情報連携学科・教授／国際共生社会研究センター・研究員	花木啓祐	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑦⑬⑭)

(変更の時期:平成 29 年 10 月 15 日)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

追加

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
開発途上国における公衆衛生に関する研究	(独)国際協力機構／国際共生社会研究センター・客員研究員	岡田未来	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑥)

(変更の時期:平成 29 年 12 月 15 日)

追加

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
経済と政策に関する研究	国際学部国際地域学科・教授／国際共生社会研究センター・研究員	沼尾波子	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs②⑧⑩)

(変更の時期:平成 30 年3月1日)

追加

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
経済と地理学に関する研究	国際学部国際地域学科・教授／国際共生社会研究センター・研究員	藤本典嗣	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs③⑦⑪)

(変更の時期:平成 30 年3月1日)

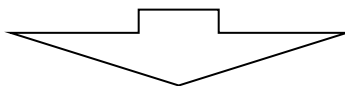
旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
途上国の環境衛生と国際貢献に必要な適正技術に関する研究	国際地域学研究所／国際地域学部国際地域学科・教授	北脇秀敏	プロジェクト総括・途上国における社会・経済基盤形成研究 (SDGs③⑥⑰)
低炭素社会・循環型社会・健全な水環境の構築に関する研究	国際地域学研究所／国際地域学部国際地域学科・教授	荒巻俊也	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑦⑬⑭)
アジア途上地域における交通インフラに関する研究	国際地域学研究所／国際地域学部国際地域学科・教授	岡村敏之	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑨)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

開発途上国において防災およびよりよい復興を推進するための施策および支援方法に関する研究	国際地域学研究科／国際地域学部 国際地域学科・教授	松丸亮	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑬)
社会福祉の開発・発展に関する研究	国際地域学研究科／国際地域学部 国際地域学科・教授	藪長千乃	途上国における社会形成の人材育成研究 (SDGs④⑫)
途上国農村の地域社会と組織化に関する研究	国際地域学研究科／国際地域学部 国際地域学科・教授	岡本郁子	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs②)
アジア・アフリカにおける内発的発展に関する研究	国際地域学研究科／国際地域学部 国際地域学科・教授	坂元浩一	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs①⑧⑩)
アジア・アフリカ地域におけるまちづくりの展開に関する研究	国際地域学研究科／国際地域学部 国際地域学科・准教授	志摩憲寿	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs⑪)

(変更の時期:平成 30 年4月1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際地域学研究科／国際地域学部 国際地域学科・教授	国際学研究科／国際学部 国際地域学科・教授	北脇秀敏	変更なし
国際地域学研究科／国際地域学部 国際地域学科・教授	国際学研究科／国際学部 国際地域学科・教授	荒巻俊也	変更なし
国際地域学研究科／国際地域学部 国際地域学科・教授	国際学研究科／国際学部 国際地域学科・教授	岡村敏之	変更なし
国際地域学研究科／国際地域学部 国際地域学科・教授	国際学研究科／国際学部 国際地域学科・教授	松丸亮	変更なし
国際地域学研究科／国際地域学部 国際地域学科・教授	国際学研究科／国際学部 国際地域学科・教授	藪長千乃	変更なし

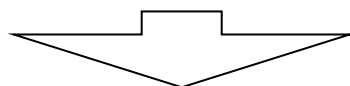
法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

国際地域学研究所／ 国際地域学部国際地 域学科・教授	国際学研究所／ 国際学部国際地 域学科・教授	岡本郁子	変更なし
国際地域学研究所／ 国際地域学部国際地 域学科・教授	国際学研究所／ 国際学部国際地 域学科・教授	坂元浩一	変更なし
国際地域学研究所／ 国際地域学部国際地 域学科・准教授	国際学研究所／ 国際学部国際地 域学科・准教授	志摩憲寿	変更なし

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
交通インフラ経営の効 率化に関する研究	国際地域学研究所 ／国際地域学 部・教授	堀雅通	ビジネスによる持続可 能な社会形成の研究 (SDGs⑨)
観光による途上国の経 済振興に関する研究	国際地域学研究所 ／国際地域学 部・教授	島川崇	観光振興による国際貢 献が明らかになる (SDGs⑧)
途上国のホスピタリテ ィ産業に関する研究	国際地域学研究所 ／国際地域学 部・准教授	徳江順一郎	ビジネスによる持続可 能な社会形成の研究 (SDGs⑨)
環境ツーリズムに関す る開発手法	国際地域学研究所 ／国際地域学 部・准教授	藤稿亜矢子	ビジネスによる持続可 能な社会形成の研究 (SDGs⑮)

(変更の時期:平成 30 年4月1日)



新

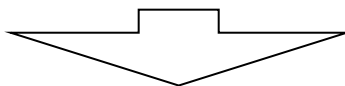
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所 属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際地域学研究所／ 国際地域学部・教授	国際学研究所／ 国際観光学部・ 教授	堀雅通	変更なし
国際地域学研究所／ 国際地域学部・教授	国際学研究所／ 国際観光学部・ 教授	島川崇	変更なし
国際地域学研究所／ 国際地域学部・准教授	国際学研究所／ 国際観光学部・ 准教授	徳江順一郎	変更なし
国際地域学研究所／ 国際地域学部・准教授	国際学研究所／ 国際観光学部・ 准教授	藤稿亜矢子	変更なし

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
アジア・アフリカにおける内発的発展に関する研究	国際学研究科／国際学部国際地域学科・教授	坂元浩一	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs①⑧⑩)

(変更の時期:平成 30 年4月1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際地域学研究科／国際学部国際地域学科・教授	国際共生社会研究センター・客員研究員	坂元浩一	変更なし

追加

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
中東・北アフリカ、宗教学に関する研究	国際共生社会研究センター・客員研究員	岩崎真紀	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs①⑨)

(変更の時期:平成 30 年4月1日)

追加

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
福岡方式による埋立地の改善及び浸出水処理に係わる技術移転	国際共生社会研究センター・客員研究員	松藤康司	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs①⑨)

(変更の時期:平成 30 年4月1日)

追加

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
アジアの開発途上国における地域開発の手段としての PPP に関する研究	株式会社長大・経営企画本部財務法務部長兼長大フィリピン社長／国際共生社会研究センター・客員研究員	加藤聡	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs①⑨)

(変更の時期:平成 30 年4月1日)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

追加

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
環境共生都市開発に向けた水圏環境再生に関する研究	国際共生社会研究センター・客員研究員	呉海鍾	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs①⑨)

(変更の時期:平成 30 年4月1日)

追加

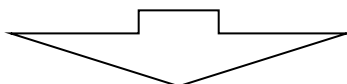
プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
アフリカ女性の開発とライフコースの変化	国際学部国際地域学科・准教授 ／国際共生社会研究センター・研究員	中村香子	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs①⑨)

(変更の時期:平成 30 年4月1日)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
離島地域の観光開発と観光人材育成に関する研究	東洋大学産学連携観光人材育成プログラム開発チーム研究員／国際共生社会研究センター・客員研究員	永井恵一	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究 (SDGs⑨⑮)

(変更の時期:平成 30 年4月1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
東洋大学産学連携観光人材育成プログラム開発チーム研究員／国際共生社会研究センター・客員研究員	国際観光学部・助教／国際共生社会研究センター・研究員	永井恵一	変更なし

追加

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
ネパールの青少年教育のためのソーシャルネットワークサービス分析	国際共生社会研究センター・客員研究員	タパ・サキーク	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs①⑨)

(変更の時期:平成 30 年4月 16 日)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

追加

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
途上国における水道事業の経営改善と無収水削減に向けた望ましい国際協力の研究	独立行政法人国際協力機構・地球環境部次長兼水資源グループ長／国際共生社会研究センター・客員研究員	松本重行	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs①⑨)

(変更の時期:平成 30 年6月1日)

追加

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
アフリカ・アジアにおけるインフォーマルな都市化に関する研究	豊橋技術科学大学・大学院工学研究科講師／国際共生社会研究センター・客員研究員	小野悠	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs①⑨)

(変更の時期:平成 30 年6月1日)

追加

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
北東アジア地域における共生的発展に関する研究	国際共生社会研究センター・客員研究員	朴美善	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs①⑨)

(変更の時期:平成 30 年9月1日)

追加

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
ASEAN 地域を中心とした廃棄物環境問題の研究	国際共生社会研究センター・客員研究員	井上常史	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs①⑨)

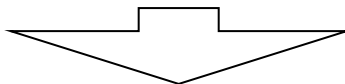
(変更の時期:平成 30 年 10 月1日)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
交通インフラ経営の効率化に関する研究	国際学研究科／ 国際観光学部・ 教授	堀雅通	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究 (SDGs⑨)

(変更の時期:平成 31 年3月 31 日)



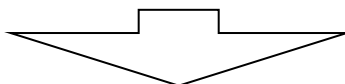
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際地域学研究科／ 国際観光学部・教授	退任	堀雅通	

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
途上国・先進国におけるビジネスを通じた開発の研究	経営学部経営学科・教授／国際 共生社会研究セ ンター・研究員	石井晴夫	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究 (SDGs⑨)

(変更の時期:平成 31 年3月 31 日)



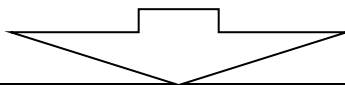
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
経営学部経営学科・教授／国際共生社会研究センター・研究員	退任	石井晴夫	

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
離島地域の観光開発と観光人材育成に関する研究	国際観光学部・ 助教／国際共生 社会研究セン ター・研究員	永井恵一	ビジネスによる持続可能な社会形成の研究 (SDGs⑨⑮)

(変更の時期:平成 31 年3月 31 日)



新

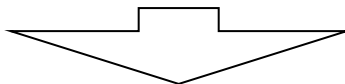
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際観光学部・助教／ 国際共生社会研究センター・研究員	退任	永井恵一	

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
中東・北アフリカ、宗教学に関する研究	国際共生社会研究センター・客員研究員	岩崎真紀	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs①⑨)

(変更の時期:平成 31 年4月1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際共生社会研究センター・客員研究員	松山大学経済学部・准教授 / 国際共生社会研究センター・客員研究員	岩崎真紀	変更なし

追加

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
開発途上国における汚泥収集の最適化に関する研究ーベトナムの腐敗槽を中心に	株式会社極東技術コンサルタント・海外事業部総括課長 / 国際共生社会研究センター・客員研究員	ピエール・フラマン	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs①⑨)

(変更の時期:平成 31 年5月1日)

追加

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
多文化共生と市民参加に関する研究	国際共生社会研究センター・客員研究員	豊田良真	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs①⑨)

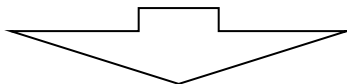
(変更の時期:令和元年5月1日)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
途上国の防災能力強化における障害者支援のあり方に関する研究	国際共生社会研究センター・客員研究員	島野涼子	途上国における社会形成の人材育成研究 (SDGs⑤⑯)

(変更の時期: 令和2年1月31日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際共生社会研究センター・客員研究員	退任	島野涼子	

追加

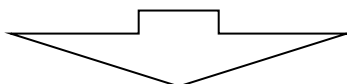
プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
ゴミ分別処理および再生資源化に関する研究	鄭州師範学院・副教授／国際共生社会研究センター・客員研究員	周慶生	途上国における社会・経済基盤形成の研究 (SDGs①⑨)

(変更の時期: 令和2年2月13日)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
途上国の水供給に関する研究	国際共生社会研究センター・研究助手	眞子岳	途上国における社会形成の人材育成研究 (SDGs⑤⑯)

(変更の時期: 令和2年3月1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際共生社会研究センター・研究助手	一般社団法人サステナブリッジ・プロジェクトマネージャー／国際共生社会研究センター・客員研究員	眞子岳	変更なし

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

11 研究の概要(※ 項目全体を10枚以内で作成)

(1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

1) 研究目的・意義

わが国の ODA 大綱が見直される中、国際貢献も相手国への裨益に加えて援助国の利益も重視されるようになってきた。国内では東京オリンピックの開催に向けたグローバル化の一環として観光産業の振興も大きな課題となっている。

本プロジェクトの実施組織である東洋大学国際共生社会研究センター(以下、センター)(<http://www.toyo.ac.jp/site/orc/>)の研究者が所属する国際地域学研究科(平成 30 年度より国際学研究科に改組)では、アフリカとのビジネス促進のための ABE イニシアティブによる学生を平成 26 年度から受け入れ、わが国のアフリカ重視の政策と歩調を合わせている。本プロジェクトは持続可能な開発目標:(Sustainable Development Goals(以下、SDGs))において必要とされる国際貢献のあり方に関する研究を新規に立ち上げるものであり、途上国の社会インフラの充実による内発的発展を目指すところに特徴がある。

本プロジェクトの目的は開発途上国における「社会・経済基盤形成の研究」「社会形成のための人材育成研究」「ビジネスによる持続可能な社会生成の研究」を通じて「アジア・アフリカにおける地域に根ざしたグローバル化時代の国際貢献手法の開発」を実践する点である。生活環境が劣悪で絶対的貧困に悩む要重点的支援地域で必要とされる国際貢献手法の実践的研究を行う。研究プロジェクトの実施主体であるセンターでは、採択前にアジア地域における過去13年間の研究活動で国際共生や内発的発展に関する5冊の書籍を発行するなど知見を蓄えてきた。本プロジェクトでは、フィールドをアフリカ地域に拡大し、現地での実践につなげると共に、研究成果を ODA 案件等にフィードバックするための実践的研究を行う。

本プロジェクトの意義は、国際貢献手法の開発に止まらずフィールドにおける実践を伴うという点で意義がある。東京のセンターに加え、アジアではタイにある本学事務所をはじめ、数カ所のアジア拠点を活用し、実践的研究活動を行う。一方でアフリカ地域は、天然資源の獲得の上でグローバル社会の国益が衝突する場であるとともに国際協力が最も難しい地域である。本研究プロジェクトでは、こうした難しい課題に取り組むためにアフリカにも研究拠点を設け、適正な国際貢献手法の開発のための実践を行うという点でも意義がある。

学術的な特色の第一は、複雑な事情を抱える途上国への国際貢献についての実践的研究を行うために技術面、経済面、社会面、環境面など多くの専門分野にまたがる研究者が連携して研究を進める点である。本プロジェクトに携わる研究者の多くは、学際領域である国際地域学研究科に所属しており、地域開発や産業振興を分野横断的に研究することができる。このため途上国で必要とされている内発的発展に絡む複雑な問題を包括的に取り上げ、最適な解決へ向けた指針を構築することが期待できる。第二に同研究科では、国費等で受け入れた途上国の国家公務員が自国の発展に尽力していると共に、過去に RA として勤務した多くの留学生が学位取得後母国の大学で教鞭をとっている。こうした人脈や研究活動の過程で構築したネットワークを活かしつつ、現地に派遣中の同研究科所属の青年海外協力隊員や JICA 職員、国際コンサルタント、NGO、企業等の実務家とも連携する。このように途上国のフィールドと密接な関係を持つ点は本プロジェクトの大きな特徴である。

2) 研究計画・研究方法

各年度の主要活動として平成 27 年度(初年度)は、アジア諸国における研究と国際貢献

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

事業計画の確立、「途上国における社会・経済基盤形成の研究」(特にこのための国際貢献)「途上国における社会形成のための人材育成研究」(特にアフリカを中心に幅広く包括的に実施)「ビジネスによる持続可能な社会生成の研究」(特に持続可能なビジネス)の 3 つのテーマを設置する。平成 28 年度は、アジア地域とアフリカ地域において研究を実施し JICA 事業等の実践活動の開始とナイロビ拠点の形成を行う。平成 29 年度はグローバル化時代の国際貢献に関する書籍の刊行を行う。構想調書段階からの変更点とし、平成 29 年度に国際シンポジウム「観光産業における国際貢献－東京オリンピックを視野に入れて」を実施する予定であったが、本学にて Pacific-LEADS の人材育成事業と共同して、SDGs 達成のために不可欠な島嶼国における拠点形成とシンポジウムを実施することとなった。さらに、研究を進めて行く中で、アフリカに多くの投資を行っており、SDGs の達成に貢献するラテンアメリカのブラジルへ研究員を派遣した。よって、次年度には「東南アジアにおける実践的な国際貢献」を変更し、ブラジルのサンパウロ大学における人材育成と SDGs への貢献に関するシンポジウムを実施する。さらに、本学は平成 29 年度より新たな学部を設置し、13 の学部と 18 の研究科から構成されている。これまで、センターでは持続可能なビジネスにおいては、観光学に重点をおいた研究を実施してきたが、学部と研究科の拡大に伴い、分野横断的な共同研究が必要と考え、経営学研究科の石井晴夫教授をセンター研究員とし、水ビジネスの研究へ拡大した。令和元年度(最終年度)は新たな国際貢献手法の総括的書籍の刊行と、アジア・アフリカにおける研究成果を社会に還元させるための最終シンポジウムを実施する。各年度共通の活動として途上国開発等の政府高官や専門家を海外から招聘して国際シンポジウム／ワークショップを開催する。また国内に向けた市民や実務者むけの公開講座の開催を年 1 回、研究プロジェクトの情報発信を目的とした和文・英文ニュースレターの発行をそれぞれ年 3 回、年次報告書の発行を年 1 回行う。

上記の第一の研究テーマである「途上国における社会・経済基盤形成」に関して、持続可能な開発目標(SDGs)に示される 17 ゴールに沿った研究を行う。すなわち SDG に示されている①貧困撲滅②飢餓・食料安全保障・栄養・持続可能な農業③健康④質の高い教育・生涯教育⑤ジェンダー平等・女性のエンパワーメント⑥水衛生⑦エネルギー⑧経済成長・雇用⑨インフラ・産業⑩不平等削減⑪都市・居住⑫消費・生産行動⑬気候変動⑭海洋資源・海洋⑮生態系・森林・砂漠・土地・生物多様性⑯平和で包摂的な社会・正義・能力のある組織⑰実施手段・グローバルパートナーシップ、の各項目をカバーする。

第二の研究テーマである「途上国における社会形成の人材育成研究」については国際地域学研究科が参画している「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABE イニシアティブ)」がアフリカ地域の開発に与える効果をリアルタイムで検証するため、アフリカ拠点を形成するとともに研修員と連携を取りながら現地調査を行う。またセンターの RA 出身者が、現在多くのアジア途上国で大学教員となっているが、そのネットワークやセンターの海外協定締結大学等を通して各国の人材育成過程を検証する。さらにスーパーグローバル大学創成支援事業や英語で講義を行う各学部との連携により途上国の人材育成を検証する。

第三の研究テーマである「ビジネスによる持続可能な社会形成の研究」に関しては、産業界との連携に加えて、すでに東洋大学として受注実績のある JICA の協力準備調査(BOP ビジネス連携促進)や、草の根技術協力事業等に応募して実際に途上国において案件を実施することにより参与型観察による実践的研究を行う。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

(2) 研究組織

研究組織としては開発途上国の国際協力に携わる本学専任教員 16 名を中心に構成され、緊密に共同研究を実施してきた海外の研究者等を加える。本学の国際地域学研究科（平成 30 年度より国際学研究科に改組）を研究プロジェクト本部とし、従来現地研究機関等と連携を取ってきたアジア諸国に関しては大学のタイ等における在外事務所を活用するとともに、学外研究者所属先の大学、政府機関等を中心に研究を実施する。

研究代表者北脇は本研究の総括を担当している。さらに研究内容を大別すると「社会・経済基盤形成の研究」（特にこのための国際貢献）「社会形成のための人材育成研究」（特にアフリカを中心に幅広い分野）「ビジネスによる持続可能な社会生成の研究」（特に持続可能なビジネス）の3つのテーマから成り立っているため、各テーマにテーマコーディネーターを設置している。テーマコーディネーターは研究代表者への研究の進捗報告並びにテーマに所属する研究員の研究活動の取り纏めを行っている。テーマの連携による研究も実施しており、分野横断的な研究活動が行われている。個別の研究においては相互に関連するとともに早期の解決が迫られている具体的な課題を取り上げ関係機関などとの連携により実践的な成果をあげる。

さらに、SDGs に関連する本学以外の研究者を客員研究員に任命し(28 名)、研究組織の強化を実施している。また研究助手1名を雇用しフィールド調査と事務局運営担当とし、大学院博士後期課程の学生をRAとして雇用し(令和元年度時点8 名)雇用し、研究補助に当たらせる。また、センターの活動の評価、助言のための外部専門家からなる評価委員会を設置するとともに、研究活動の支援や研究成果の社会への還元などを実施するためのセンター事務局を設置している。

上記の研究組織は大学、企業、NGO などの機関と共同研究を実施しており、連携を通して研究実績を積んでいる。

(3) 研究施設・設備等

本プロジェクトでは、東洋大学白山キャンパス8号館にセンター事務局を設置し、プロジェクトに必要なパソコン、大型プリンター等を設置、さらに研究機材等の管理を常駐の研究助手が行っている。また、RA もセンター事務局を使用し、センターの研究補助を行っている。(45m²、専任教員 16 名、研究助手 1 名、RA8名(令和元年度)、スタッフが主に使用)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

(4) 研究成果の概要 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び*を付すこと。

1. 平成 27 年度研究報告

初年度である平成 27 年度は、まず研究拠点となる本部(東京)に研究助手、事務補佐、R A等の採用を行い事務局体制を確立した。研究協力に関してセンターと覚え書きを交わしている海外拠点(タイ、バングラデシュ、中国等)との間で、5年間の研究のフレームに関して事業計画を固めた。広く一般公開して行う国際シンポジウム(日英同時通訳付)は、毎年の中心的研究内容を反映してテーマを決定するが、初年度は JICA、海外活動を実施している NGO、観光とビジネスの観点から JTB 総合研究所および国内の援助関係者を中心として招き国際シンポジウム「グローバル化時代の国際貢献」を実施した*¹。またケニアに調査団を平成28年2月に派遣し、ジョモ・ケニヤッタ大学にて、国際シンポジウム招聘予定者との交渉、研究テーマへの協力依頼、共同研究、研究拠点の形成に努めた。情報公開の面では研究の進捗として日本語および英語によるニュースレターを各 1 部刊行した*^{2*3}。各研究員の研究成果をまとめた年次報告書*⁴の刊行などを行い、ウェブサイトにて研究を公表している。特に英語による情報公開を積極的に実施するため日本語／英語によるウェブサイトを整備した。

2. 平成 28 年度研究報告

平成 28 年度には、海外研究拠点を中心とした現地調査活動を強化するとともに、構成調査の計画に記載されている外部機関との共同研究を実施した。ミャンマーに精通している特定非営利団体地球市民の会(以下、TPA)とワークショップ「アジアにおける国際貢献手法の開発 ミャンマーにおける NGO の活動事例」を国内で開催*⁵し、その後センターが TPA と共同研究を締結し、三井物産環境基金の研究活動に参画した*⁶。本案件は、平成 29 年に採択され、平成 31 年度までミャンマー・インレー湖において共同研究を実施することとなった。拠点形成としては、26 年度に受け入れたケニア人長期研修員の帰国に合わせ、ジョモ・ケニヤッタ大学に研究拠点を形成した。同時に、ジョモ・ケニヤッタ大学から農業・灌漑に関する教員を招聘して平成 28 年 11 月に国際シンポジウム「アフリカにおける開発と環境・技術と社会の連携を目指した人材育成」を開催した(約 800 名参加)*⁷。なお、国際ワークショップ*^{8*9}、ニュースレター(日英)・年次報告書の刊行等は毎年ルーチンワークとして継続した*^{2*3*4}。また次年度の活動に備え島嶼国の代表としてフィジー共和国に調査団を派遣し、国際シンポジウム招聘予定者との交渉、研究テーマへの協力依頼、共同研究者との打ち合わせを行った。

3. 平成 29 年度研究報告

東洋大学では新学部(国際学部と国際観光学部)の設置により、センターの研究員等も増員強化してきた。また、国際地域学研究科として ABE イニシアティブや Pacific-LEADS の人材育成に取り組み、人材育成に力を入れているため、当センターも共同して実施してきた。そのため、平成 29 年秋に島嶼国における人材育成の手法を取り上げた国際シンポジウム「国際的なネットワーキングによる広域的な人材育成を通した SDGs の実現に向けて」を実施した*¹⁰。成果物としては、各シンポジウムやワークショップの報告書作成・ウェブにアップロードや、これまでの本プロジェクトの研究成果を取りまとめた書籍「持続可能な開発目標と国際貢献—フィールドからみた SDGs」を平成 29 年 9 月に朝倉書店より刊行した*¹¹。また、産学官連携によるシンポジウムとして「開発途上国における水道事業体の収益確保を目指した技術協力と水ビジネスの展開——第 1 回 無収水対策を中心として——」を平成30年2月に開催した*¹²。これまでの研究から、開発途上国(特にアフリカ)に多くの投資を行い、SDGs の達成に貢献するラテンアメリカのブラジルも SDGs 達成のため重要な拠点のひとつになることが明

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

らかになり、研究員を派遣し、共同研究について議論を行ってきた。なおワークショップや公開講座等の開催、ニュースレターと年次報告書の発行は前年度と同様に行った^{*2*3*4}。

4. 平成 30 年度研究報告

海外の研究機関との連携や、研究員が所属する国際学研究科が受け入れてきた途上国政府の公務員等への研究指導やフィールド研究等を通し、強固な世界的研究ネットワークの構築を積極的に行った。平成 30 年 11 月にはサンパウロ総合大学から教員を招聘した。サンパウロ総合大学と東洋大学の協定締結とブラジルへの移民 110 周年と関連して、SDGs の実現のため大学・国際援助機関・日系社会が果たすべき役割の知見を共有化することを目的に、国際シンポジウム「アジアとラテンアメリカにおける SDGs の実現に向けて—日本とブラジルの絆」を開催^{*13}した。また、国際シンポジウムの翌週には、国際学部・国際学研究科とオスロ首都大学との学術交流協定の締結を記念して本学に滞在していた、障害者の社会的状況に関する世界的第一人者であるビョルン・ヴィンデン氏を招き、特別セミナー「SDGs と社会的包摂：社会的不利な状況にいる人のエンパワメント」を開催^{*14}した。成果物としては、従来と同様に、各シンポジウム、ワークショップの報告書やニュースレターの作成・発行やウェブへのアップロードを行った^{*2*3*4}。また、東洋大学重点研究推進プログラムの公募にセンターの新規プロジェクト「開発途上国における生活環境改善による人間の安全保障の実現に関する研究」が採択され、いままでより一層 SDGs の実現に重点を置き活動を始動させた。

5. 令和元年度研究報告

最終年度である令和元年度は、本プロジェクトの集大成としてこれまで以上に精力的な活動を行ってきた。令和元年 7 月には、センターにとって初の国内での協定となる三重県度会郡玉城町と地域の活性化や人材育成のために包括連携協定を締結^{*15}し、主に「学習・研究のための交流」「共同研究プロジェクトの実施」についての連携を通して、SDGs への貢献を目指すこととした。令和元年 10 月には東洋大学重点研究推進プログラム採択記念シンポジウム「開発途上国における生活環境改善による人間の安全保障の実現—TOYO SDGs Global 2020-2030-2037—」^{*16}を、翌 11 月には私立大学戦略的研究基盤形成支援事業成果報告シンポジウム「国際貢献と SDGs の実現—持続可能な開発のフィールド—」を開催^{*17}した。また、シンポジウムの開催に合わせて、これまでの本プロジェクトの研究成果を取りまとめた書籍「国際貢献と SDGs の実現—持続可能な開発のフィールド—」を令和元年 11 月に朝倉書店より刊行^{*18}した。また、令和 2 年 1 月には文京区でオープンセミナー「フィンランドの実践から学ぶ“孤育て”を防ぐ家族支援」を開催^{*19}し、翌 2 月にはミャンマー国でワークショップ「ミャンマー連邦共和国インレー湖における環境保全と環境教育」を開催^{*20}した。また、これらの活動成果については、従来と同様に、各シンポジウム・ワークショップの報告書の作成やニュースレターの発行、ウェブサイトへの掲載を通して積極的な情報公開を行った^{*2*3*4}。

<優れた成果が上がった点>

アジア、アフリカ(アフリカ大陸)とフィジー(大洋州)において拠点形成をおこなった。また、平成 30 年 2 月にはラテンアメリカのサンパウロ総合大学と大学間協定を締結し、センターの拠点形成について協議を行っている。アジア、アフリカ、大洋州、ラテンアメリカにおける拠点形成が可能となり、あらゆる地域における SDGs への貢献がより可能となった。さらに、SDGs 達成のための研究成果として書籍「グローバル化時代の国際貢献—フィールドからみた SDGs」を朝倉書店から平成 29 年 9 月に刊行した^{*11}。平成 30 年度には、本プロジェクトで行ってきたこれまでの活動や SDGs への貢献に関する研究の将来的な展望が認められ、東洋大学重点研究推進プログラムに新規プロジェクト「開発途上国における生活環境改善による人

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

間の安全保障の実現に関する研究」が採択され、令和3年度まで研究を継続することが可能となった。令和元年度には、SDGs の実現を目標とし、持続可能な開発の枠組みとフィールドを中心とした研究成果を体系化した書籍「国際貢献と SDGs の実現—持続可能な開発のフィールド—」を朝倉書店から平成 30 年 11 月に刊行した^{*18}。

<課題となった点>

平成 29 年度より新たな学部を設置、13 学部と 18 研究科から構成される。これまで、評価委員より分野横断的に厚い連携の促進を指摘されてきた。持続可能なビジネスにおいては、観光ビジネスのみに重点をおいた研究を実施してきたが、新学部等の拡大に伴い、他学部・他研究科の教員を研究員とし、観光ビジネスに加え、水ビジネスの研究を実施した。

<自己評価の実施結果と対応状況>

研究の作業管理は隔週行う事務局会議と毎月開催される全体会議にて研究の進捗と修正は常時行われている。自己評価としては、研究計画に沿って、これまでの研究が実施されてきており、シンポジウムの開催、拠点の形成など実施されてきている。しかしながら、各テーマや研究員による連携をより一層強化する必要があると考えられるため、隔週に実施される会議にて、進捗の報告及び連携についても議論する。

<外部(第三者)評価の実施結果と対応状況>

本センターでは年1回の学内外の有識者から構成される評価委員会で外部評価を行い、適切かつ確実な遂行を担保している。これまで三度の評価委員会を実施してきており、研究代表者、テーマコーディネーターからの研究進捗と報告を行っている。評価委員より、これまでの研究について一定の評価を得ることができているが、研究員やテーマによる連携の促進について指摘があった。評価委員のコメントを得て、テーマ連携に関する議論を実施し、研究活動の改善に努めている。

<研究期間終了後の展望>

東洋大学では、平成 30(2018)年度より大学独自の公募制の研究推進補助スキーム「東洋大学重点研究推進プログラム(以下「重点研究」)を設け、学内の研究グループに応募を呼びかけた。センターでは、戦略的研究基盤形成支援事業(以下「戦略基盤」)による研究成果を基礎にして重点研究に応募し、採択された。その結果、センターは 2019 年度は戦略基盤による本プロジェクトと合わせて 2 本のプログラムが走ることとなった。戦略基盤による研究プロジェクトの終了後も 2021 年度まで研究を継続することになる。重点研究による活動の予算は、戦略基盤の予算を上回っており、戦略基盤による研究をさらに発展させることにつながる。なお、重点研究による研究プロジェクトは「開発途上国における生活環境改善による人間の安全保障の実現に関する研究 -TOYO SDGs Global 2020-2030-2037」と題しており、2020 年を起点に SDGs の目標年次である 2030 年を経て東洋大学の創立 150 周年である 2037 年を目指した壮大な研究となっている。このように戦略基盤による研究期間終了後は、研究をさらに発展させる構想が 2019 年度からすでに始動している。

<研究成果の副次的効果>

センターの拠点形成に伴う海外の大学間共同研究の推進、教育水準の向上、SDGs への貢献などが上げられる。さらに、スーパーグローバル大学創成支援事業への貢献なども挙げられる。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

- | | | |
|----------------------|-----------------|-----------------|
| (1) <u>持続可能な開発目標</u> | (2) <u>SDGs</u> | (3) <u>国際貢献</u> |
| (4) <u>アジア</u> | (5) <u>アフリカ</u> | (6) <u>ビジネス</u> |
| (7) <u>共生社会</u> | (8) _____ | |

13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付すこと。

<雑誌論文>

<p>令和元年</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 伊藤智洋、窪田亜矢、レクイン チー、荒巻俊也、能登賢太郎、ハノイ都市集落における共同水場の維持管理に関する研究—井戸と池の多機能性に着目して、日本建築学会計画系論文集、査読有、84(762)、pp.1747-1756、2019年 2. 花田真吾、高等教育連携における学術文化の差異へのアプローチ—ノルウェーとエチオピアの連携を事例に—、比較文化研究、136、1-11、査読有、2019年 3. 柏崎梢、松丸亮、2016年イタリア中部地震の復興期における主体間の連携に関する一考察—マルケ州マテラータ県カメリーノに着目した調査より—、日本都市計画学会学術論文、No. 54-3、pp. 938-944、査読有、2019年 4. 沼尾波子、地域の経済循環を支える公共プラットフォーム構築と自治体—岩手県紫波町の事例を手掛かりに、東北学院大学経済論集、(191)、pp.261-275、2019年 5. 沼尾波子、過疎対策とその財政措置に関する一考察、地方財政、2019.3月号、pp.4-15、2019年 6. 徳江順一郎、宿泊産業におけるブランディングの変化、観光学研究、(18)、pp.97-106、2019年 7. Le Thi Phuong Truc、Toshiya Aramaki、A Factors Affecting Households` Willingness to Pay for Improved Wastewater Services in Ho Chi Minh City, Vietnam、Journal of Water and Environment Technology、査読有、17(3)、pp.163-173、2019 8. Kozue Kashiwazaki、Ryo Sato、Transition of Multicultural Symbiotic Policies in Japan: Case Studies Analysis of Tokyo, Toyohashi and Minamiuonuma City、Japanese Society and Culture、1(5)、pp.39-48、査読有、2019 9. Ayako Toko、The contribution of ecotourism to community-based conservation: A case study of forest conservation in a protected are ain Cambodia、Journal of Environmental Information Science、2018(2)、pp.13-24、査読有、2019 10. Kiyo Kurisu、Naoki Kimura、Keisuke Hanaki、Expression effects of public service advertisements on intentions to act for global warming、Journal of Cleaner Production、218、pp.1045-1054、2019 11. Miho Kamei、Kiyo Kurisu、Keisuke Hanaki、Evaluation of long-term urban transisions in a megacity` s building sector based on alternative socioeconomic pathways、Sustainable Cities and Society、47、101366、2019
--

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

12. Bitian Fu, Kiyo Kurisu, Keisuke Hanaki, YueChe, Influential factors of public intention to improve the air quality in China, Journal of Cleaner Production, 209, pp.595-607, 2019
13. Kyoko Nakamura, Life Story as a Tourism Commodity among the Kenyan “Maasai”, global-e, 12(12), 2019
14. Shingo Hanada, A Quantitative Assessment of Japanese Students’ Intercultural Competence Developed Through Study Abroad Programs, Journal of International Students, 9(4), pp.1015 - 1037. 査読有, 2019
15. Shinhi Kumokawa, Yurie Shirakawa, Pierre Flamand, Characteristics of Domestic Wastewater and Estimation of Required Johkasou Capacity for Buildings in Japan, Water Practice & Technology, 2019, pp.738-747

平成 30 年

16. 井上常史・北脇秀敏、海外直接投資貿易に起因する廃棄物発生不均衡評価手法の開発—廃棄物不均衡・負荷ベクトルを指標として—、都市清掃、査読有、第 71 巻、2018 年、pp.62-69
17. 坂元浩一、日中経済協力の展望：再認識すべき相互依存と地域開発、国際開発ジャーナル、査読無、新春合併号、2018 年、pp.2
18. 徳江順一郎、ホスピタリティ産業におけるイノベーションに関する一考察—国内外におけるホテルの事例を中心に—、現代社会研究、(16)、pp.31-39、2018 年
19. 徳江順一郎、セレモニーに対するニーズに関する一考察、東洋大学現代社会総合研究所ワーキングペーパー、査読無、No.1703、pp.1-10、2018 年
20. 岩崎真紀、ムスリム学生と異文化適応—礼拝空間をめぐる日本の国立大学の取り組み—九州大学留学生センター紀要、第 26 号、pp.1-23、2018 年
21. 岩崎真紀、九州大学留学生センター新規サマーコース Summer in Japan (SIJ)の概要と 2017 年度実施報告、九州大学留学生センター紀要、第 26 号、pp.133-146、2018 年
22. Qingsheng Zhou, Xinzheng Li, Chunling Yang, Yufei Zhao, Demand-Supply Balance Analysis of Agricultural Organic Waste Recycling in Northern Henan Province, China, Polish Journal of Environmental Studies, 27(5), 2018, 2367-2376
23. Qingsheng Zhou, Yao Wang, Yichuan Zhang, Xinzheng Li, Analysis on Supply-demand Balance of Compost from Agricultural Organic Wastes in Henan Province, China, 64, 2018, 55-60
24. Qingsheng Zhou, Yao Wang, Xinzheng Li, Yichuan Zhang, Comprehensive Evaluation of Utilization of Organic Wastes as Resources Based on Cognitive Behavioral Science, 16(5), 2018, pp.574-579
25. Qingsheng Zhou, Ying Cui, Yao Wang, Xinzheng Li, Yichuan Zhang, A Study on Compost Shift in Agriculture of Henan Province, China, 65, 2018, pp.499-504

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

平成 29 年

26. 柏崎梢、松丸亮、2016 年イタリア中部地震からの復興状況について—カメリーノとアマトリ—チエの事例より、日本災害復興学会 2017 神戸大会予稿集、査読無、2017 年、pp.135-13
27. 柏崎梢、小早川裕子、国際協力の都市計画 追い出さない住宅支援：バンコクとセブにおける学生の協力活動、日本都市計画学会都市計画、査読無、66 巻(3)、2017 年、pp.76-79
28. 久留島守広、中国の於ける太陽光発電への期待と展望、アジア研究シリーズ再生可能エネルギーシフトから作る東アジア低炭素経済、査読無、第 94 巻、2017 年、pp.109-132
29. 加藤聡、宗広裕司、五臓隆志、松丸亮、我が国の PPP/PFI における「バンドリング」効果の海外の PPP への適用可能性—本邦建設コンサルタントのフィリピンでの取り組みを事例に—、土木学会論文集 F4(建設マネジメント)特集号、査読有、73(4)、2017 年、pp.165-175
30. 藏志勇、教育施設機能転換と社会需要視野での西海固地域農村基礎教育研究、山西農経(これは掲載紙名である)、査読有、20 巻、2017 年、pp.16-38
31. 藏志勇、井口隆史、農村における帰郷者の企業—寧夏回族自治区彭陽県の事例から、中国農村における持続可能な地域づくり、査読有、2017 年、pp.85-106
32. 永見光三、北脇秀敏、竹谷公男、松丸亮、荒巻俊也、アチエ復興は Build Back Better を実現できたのか—ムラクサ郡 4 村落と移転団地 2 地区における住民ヒアリング調査結果から—、日本災害復興学会論文集、査読有、10、2017 年、pp.22-31
33. 貫久望子、北脇秀敏、カンボジア農村部における経済状況と手洗い剤の選択に関する研究、農村計画学会誌、第 36 号(1)、2017 年、pp.46-52
34. 松行輝昌、ソーシャルデザイン教育とマインドセット、計画行政、査読無、第 40 号(3)、2017 年、pp.21-26
35. 藪長千乃、フィンランド教育輸出の展開—教育の国際化・商業化のフィンランドモデル試論—、北ヨーロッパ研究、査読有、2016 年度第 13 巻、2017 年、pp.53-61
36. 藪長千乃、フィンランドにおける『児童保護』：普遍主義的な福祉制度下における要保護ニーズへの対応、社会保障研究、査読無、第 2・3 号合併号、2017 年、pp.216-232
37. 徳江順一郎、宿泊産業における市場細分化に関する—考察—ラグジュアリー市場の事例を中心に—、現代社会研究、査読無、第 15 号、pp.49-58、2017 年
38. 劉蘭芳、日本における中国の結婚写真市場の発展の可能性について—香港市場を分析して—、日本国際観光学会論文集研究ノート、査読有、第 24 号、2017 年、pp.163-168
39. 田巻松雄、高畑幸、Piquero-Ballescás Maria Rosario、フィリピンにルーツを持つ若者の進路選択に関する意識調査—数量調査と事例から、宇都宮大学国際学部研究論集、43 号、pp.133-159、2017 年
40. 佐々木淳、呉海鍾、Thanh Vu Tien、東京湾奥部における無酸素水塊の時空間分布と規模の推定、海洋理工学会講演論文集(S2)、査読無、pp.15-24、2017 年
41. Md. Abu Sayid Mia、Md. Nur-E-Alam、Saiful Huque、Md. Mafizur Rahman、Biogas Production in the Anaerobic Digestion of Tannery Solid Waste、Iranica Journal of Energy and Environment、査読有、2017、pp.837-841
42. Md. Abu Sayid Mia、Md. Nur-E-Alam、Farid Ahmad、Md. Zahangir Alam、Md. Mafizur Rahman、Treatment of Tannery wastewater by Electrocoagulation Technology、Journal

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

of Scientific and Innovative Research 2017、査読有、6(4)、2017、pp.129-134

43. Alam M.N, Sayid M.M.A., Lutfor R M., Rahman M.M, Impacts of Tanning Process on Surface Water Quality of Hazaribagh Tanning Area Dhaka, Bangladesh, Journal of Environmental Science、査読有、Vol.6. No.3、2017、pp.176-186
44. Gowthaman, S., Mafizur R., Sivakumar, S.S, Performance Evaluation of Waste Water Treatment Plant: an analysis of FOG removal efficiency”, International Journal of Scientific and Engineering Research、査読有、8(1)、2017、 pp 2084-2089
45. Koichi Nakagawa , Megumi Takata , Kosuke Kato , Terumasa Matsuyuki , Toshihiko Matsubishi、 University-Industry collaborative entrepreneurship education program as a trading zone、 Technology Innovation Management Review、査読有、7(6)、2017、pp.38-49
46. Md. Nur-E-Alam, Md. Abu Sayid Mia, Farid Ahmad, Md. Mafizur Rahman, Adsorption of Chromium (Cr) from Tannery Wastewater using Low-cost Spent Tea Leaves Adsorbent, Journal of Urban and Environmental Engineering、査読有、2017
47. Md. Nur-E-Alam, Md. Abu Sayid Mia, Md. Mafizur Rahman, COD Removal of Tannery wastewater using Spent Tea Waste, International Journal of Scientific and Technology Research、査読有、Volume04 Issue11、2017、pp1940-1945
48. Nitharsan.U , Anusuthan.N , Thinojah.T , Mafizur.R , Sivakumar.S.S , Freshwater Cultivation by Continuous Flushing of River Water through Elephant Pass Lagoon to Vadamarachchi Lagoon in Northern Sri Lanka, International Journal of Scientific and Engineering Research , 査読有、8(2) , 2017、pp.705-710
49. Yurina Otaki, Masahiro Otaki, Toshiya Aramaki, Combined methods for quantifying end-uses of residential indoor water consumption in Hanoi, Environmental Process、 査読有、4(1)、2017、pp.33-47
50. Esteban, M., Takagi, H., Bahbouh, L., Becker, A., Nurse, L., Shibayama, T., Nagdee, M., How to Carry Out Bathymetric and Elevation Surveys on a Tight Budget: Basic Surveying Techniques for Sustainability Scientists, International Journal of sustainable future for human security、5(2)、2017、pp.86-91
51. Qing-sheng Zhou, Yao Wang, Tao Han, Ya-li Li, Yi-chuan Zhang, The demand & supply balance analysis for organic matter of the agricultural waste in Yongcheng city, Chemical Engineering Transactions、62、2017、pp.1321-1326t

平成 28 年

52. 小貫桃花、眞子岳、北脇秀敏、ミャンマー農村部における電化による女性の収入向上の課題、農村計画学会春期大会学術研究発表会要旨集、査読無、2016 年
53. 坂元浩一、民間主導のアフリカ経済—国際通貨基金「世界経済見通し」の解説、アフリカ協会AFRICA、査読無、夏号、2016、pp2
54. 花田真吾、国際教育政策の借用メカニズムに関する—考察—カナダ国際教育戦略を事例に—、国際教育、査読有、22、2016 年、pp.10 - 34
55. 松本重行、北脇秀敏、開発途上国における水道メーター更新最適化のためのモデルに関する検討、国際開発学会第 17 回春季大会報告論文集、査読無、2016 年、pp146-149
56. 松本重行、北脇秀敏、開発途上国の無収水対策における援助の役割に関する検討、国際開発学会第 27 回全国大会報告論文集、査読無、2016 年、pp233-247
57. 松本重行、北脇秀敏、整数計画法を用いた開発途上国における無収水対策選択モデル

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

の構築、土木学会論文集 G(環境)(環境システム研究論文集)、査読有、72(6)、2016年、pp277-288

58. 藏志勇、日本におけるコメ政策と規制に関する研究、2015世界村建設進展、査読有、2016年、pp110-125
59. 藏志勇、王栄軍、寧夏固原市におけるインターネット+民族地域による農村教育移転に関する研究、教研週間、査読有、04(総 3270 期)、2016年、pp1-2
60. 吳海鍾、佐々木淳、佐野弘明、東京湾奥部における柱状採泥に基づく有機汚濁底質の時空間堆積特性、土木学会論文集 B2(海岸工学)、72(2)、2016年、pp.1291-1296
61. 佐々木淳、吳海鍾、東京湾奥部における無酸素水塊規模の推定に関する検討、第 29 回日本沿岸域学会研究討論会講演集、査読無、2016年
62. 吳海鍾、佐々木淳、佐野弘明、東京湾奥部の柱状採泥に基づく有機汚泥底質環境分析に関する研究、第 29 回日本沿岸域学会研究討論会講演集、査読無、2016年
63. Ayako TOKO、Community-Based Eco Tourism as a Tool for Conservation- a Case from Cambodia、Journal of Environmental Information Science、査読有、44 (5)、2016、pp149-156
64. Hanada, S. & Fujioka, K. A Comparative Study of University Education Fostering Liberal Arts Competencies between Japan and the United States、Comparative Culture、査読有、121、2016年、pp. 11 - 23
65. Rahman M.M、Akter N、Akhter F、Viability Of Alternative Water Supply Technologies For Drinking Purposes At A Severely Arsenic And Salinity Affected Area、Water Security And Climate Change: Challenges And Opportunities in ASIA、査読有、29、2016
66. Sakhila Thapa、Utilization of Social Networking Service (SNS)'s Features for Education as an Effective Learning Tool-Analysis of Nepalese Youth live in Japan、The International Journal of E-Learning and Educational Technologies in the Digital Media (IJEETDM) 2(4)、pp.166-180、査読有、2016
67. Michio Murakami、Nao Shibayama、Keisuke Sueki、Goro Mouri、Haechong O、Mihiro Nomura、Yukio Koibuchi、Taikan Oki、Occurrence and partition ratios of radiocesium in an urban river during dry and wet weather after the 2011 nuclear accident in Fukushima、Water Research、92、2016、pp.87-93

平成 27 年

68. 上野修作、北脇秀敏、下水管路建設費の費用関数と適合性に関する検討、下水道研究発表会講演集、査読無、52、2015年、pp308-310
69. 藏志勇、寧夏西海固地域における生態移民の文化適正性に関する実証研究、時代教育、査読有、12 巻、2015年、pp6-7
70. 藏志勇、王秀琴、学生両親の視野における寧夏西海固地域の基礎教育満足度に関する実証研究、亜太教育、査読有、07、2015年、pp282-283

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

71. 杉田映理、月経はどのように捉えられ経験されるのか:月経対処が開発アジェンダになる中で、ウガンダの事例から考える、東洋大学大学院紀要 国際地域学研究科、査読有無、53、2015年、
72. 辻田俊哉、市田秀樹、津田和俊、敦賀和外、中内政貴、松行輝昌、『適正技術教育』への新たなアプローチに向けて『Design for Life — 地域が変わるものづくり』プロジェクトを手掛かりに、Communication-Design、査読有、2015年、pp86-93
73. 藤稿垂矢子、参加型アプローチ:サステナブルツーリズムの適応に関する考察、現代社会研究、査読無し、12号、2015年、pp51-60
74. 佐藤文也、佐々木淳、佐野弘明、呉海鍾、東京湾奥部における硫化物を含む無酸素水塊の変動特性と数値再現、土木学会論文集 B2(海岸工学)、71(2)、2015、pp.1267-1272
75. 佐藤文也、佐々木淳、呉海鍾、東京湾奥部における無酸素水塊の時空間分布、日本沿岸域学会研究討論会講演集、査読無、2015年
76. 眞子岳、松丸亮、2015年ネパール地震 3か月後の被災者の生活状況—被災者の水使用に着目して—、国際開発学会第26回全国大会、2015年11月
77. Hanada.S、An Endeavor of Japanese International Education Policy for National Economic Development、CIDEK Newsletter、査読無、Fall、2015、pp. 6-9
78. Hanada.S、Assessing Intercultural Competence: A Comparative Study of Japanese Students in Study Abroad Programs、Doctoral Dissertation at University of Toronto 査読有、2015年、pp.1-202
79. Rahman.M.M.、Debnath P、Urban land use changes and Urban Heat Island effect on Dhaka City、International Conference on Climate Change and Water Security、査読有、2015年
80. Sugita Elli、Nuki Kumiko、Comparison of Handwashing Methods in Uganda: Is using a Tippy Tap better than washing hands using a basin?、Graduate Program of Regional Development Studies、査読有、52、2015、pp.25-37
81. Rei Yamashita、Michio Murakami、Yuichi Iwasaki、Nao Shibayama、Keisuke Sueki、Mahua Saha、Goro Mouri、Soulichan Lamxay、Haechong O、Yukio Koibuchi、Hideshige Takada、Temporal variation and source analysis of radiocesium in an urban river after the 2011 nuclear accident in Fukushima, Japan、Journal of Water and Environment Technology、13(2)、2015、pp.179-194

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

<図書>

令和元年

1. 北脇秀敏、松丸亮、金子彰、眞子岳編、朝倉書店、国際貢献と SDGs—持続可能な開発のフィールド—、2019 年、168 ページ^{*18}
 - 1) 加藤宏、第 1 章、SDGs と国際貢献—国際協力実施機関の立場から—、pp1-17
 - 2) 横山正、第 2 章、アフリカにおける国際貢献と SDGs、pp18-32
 - 3) 吉田憲、第 3 章、ラテンアメリカにおける国際貢献と SDGs、pp33-447
 - 4) 藏志勇、第 4 章、中国における脱貧困事業と SDGs、pp48-58
 - 5) 花田真吾、第 5 章、高等教育パートナーシップと SDGs、pp59-72
 - 6) 内藤智之、第 6 章、SDGs 達成に必要な不可欠な ICT、pp73-84
 - 7) フラビオ・ウルノー、第 7 章、人材育成と SDGs、pp85-93
 - 8) 藪長千乃、第 8 章、社会的保護・社会保障と SDGs—持続可能な福祉へ向けた取組—、pp94-104
 - 9) 島野涼子、第 9 章、SDGs と障害者支援—すべての人への支援に向けて—、pp105-114
 - 10) 柏崎梢、第 10 章、都市コミュニティと SDGs、pp115-125
 - 11) 松本重行、第 11 章、SDGs と水道整備—途上国の水道事業体の経営改善の必要性と日本の貢献—、pp126-135
 - 12) 久留島守広、第 12 章、SDGs へ向けたクリーン・エネルギーのあり方、pp136-147
 - 13) 村上淑子、第 13 章、SDGs 達成を見据えた都市化のあり方、pp148-158
 - 14) 北脇秀敏、松丸亮、金子彰、眞子岳、第 14 章、本書のまとめ、pp159-164

平成 30 年

2. 花田真吾、学文社、留学効果分析のアプローチ: 異文化適応力をテーマに、横田雅弘、太田浩、新見有紀子(編)、海外留学がキャリアと人生に与えるインパクト: 大規模調査による留学の効果測定、第 3 章、2018 年、19 ページ
3. Maria Rosario Piquero-Ballescás、Orlando Ballescás、Hiroya Takamatsu、Filipino Domestic Workers to Japan: Issues and Concerns、Thinking Beyond the State: Migration, Integration, and Citizenship in Japan and the Philippines、Johanna Zulueta eds.、pp.62-96、2018
4. Kohichi SAKAMOTO、World Scientific U.S.、Japan and China: A Contest in Aid to Sub-Saharan Africa、2018、158 ページ

平成 29 年

5. 北脇秀敏、金子彰、松丸亮、眞子岳編、朝倉書店、持続可能な開発目標と国際貢献—フィールドから見た SDGs、2017 年、180 ページ^{*11}
 - 1) 岡田未来、第 1 章、持続可能な開発目標(SDGs)とは何か、pp1-11
 - 2) 坂元浩一、第 2 章、経済開発と SDGs—民間主導のアフリカ経済—、pp12-21
 - 3) 松行輝昌、第 3 章、ソーシャルビジネスと SDGs—インフラ普及における有効性—、pp22-31
 - 4) 森晶子、コラム 1、ミャンマーのインフラ普及に向けえた NGO 活動、pp32-33
 - 5) 村上淑子、第 4 章、都市化と SDGs—都市化の肯定的利用手段としての建築物—、pp34-43

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

- 6) 岡村敏之、コラム 2、フォーマル化しつつあるインフォーマル交通、pp44-45
- 7) 荒巻俊也、第 5 章、環境分野での SDGs 達成に向けた国際貢献、pp46-56
- 8) 眞子岳、コラム 3、適正技術と儉約的技術による水供給を目指して、pp57-58
- 9) 松丸亮、第 6 章、防災と SDGs—SDGs の礎として—、pp59-69
- 10) マリア・ロザリオ・ピケロ＝バレスカス、第 7 章、ジェンダーと SDGs—女性のエンパワメントと障壁に関する見解：フィリピンにおけるさまざまなコミュニティの女性リーダー—、pp70-80
- 11) 藪長千乃、第 8 章、社会的保護・社会保障と SDGs—拡大する社会的保護—、pp81-91
- 12) 島野涼子、第 9 章、すべての人に対する支援と SDGs—不可欠な障害者支援、スリランカを事例に—、pp92-103
- 13) 藤稿亜矢子、第 10 章、観光と SDGs—環境保全と地域社会を基盤としたサステナブル—、pp104-113
- 14) 金承珠、コラム 4、持続可能な観光とコミュニティ開発、pp114-116
- 15) 遠藤衛、第 11 章、アフリカの開発と SDGs—アフリカにとっての持続可能な開発目標とアフリカ開発銀行の役割、pp117-127
- 16) パトリック・ホメ、デイビット・ムブル、ジェームズ・メツソ、ポール・カヒガ、第 12 章、アフリカにおける農業と技術、pp128-141
- 17) 北脇秀敏、金子彰、松丸亮、眞子岳、第 14 章、持続可能な開発目標に対する国際共生社会研究センターの貢献、pp154-160
6. 岡本郁子、慶應義塾大学出版会、担当部分：転換期を迎えた水田稲作、東南アジア地域研究入門1環境、山本信人監修、井上真編著、2017、20 ページ
7. 柏崎梢、春風社、担当部分：社会開発における住環境の改善、コミュニティ事典、2017年、4 ページ
8. 藏志勇、上海交通大学出版社、日本の経済政策の研究、2017 年、298 ページ
9. 杉田映理、昭和堂、担当部分：参加するの私たち：大学生の国際ボランティア活動参加の動機と意義、グローバル支援の人類学 —変貌する NGO・市民活動の現場から—、信田敏宏、白川千尋、宇田川妙子編著、2017 年、pp92-126
10. 藤稿亜矢子、成山堂書店、担当部分：観光と環境—エコツーリズムとサステナブルツーリズム、観光交通ビジネス、(編)塩見ほか、2017 年、pp133-151
11. 岩崎真紀、明石書店、担当部分：現代コプト正教会における聖人崇敬に関する一考察、東方キリスト教諸教会—基礎データと研究案内、三代川寛子編著、2017 年 pp.83-96
12. 岩崎真紀、明石書店、担当部分：コプト・ディアスポラの発展—カナダのコプト・キリスト教徒移民を事例として東方キリスト教諸教会—基礎データと研究案内、三代川寛子編著、2017 年 pp.97-121
13. 岩崎真紀、教文館、担当部分：エジプトにみる聖家族逃避行伝承をめぐる宗教共存—ムスリムとコプト正教徒の関係—、宗教と対話—多文化共生社会の中で、小原克洋、勝又悦子編、2017 年、pp.139-161
14. Ikuko Okamoto、Routledge、Agriculture、Simpson, A.、Farrelly, N.、Hoiday, I.、Handbook

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

of Contemporary Myanmar 、2017、10 ページ

平成 28 年

15. 杉田映理、古今書院、担当部分：子連れフィールドワーク：ウガンダへ、FENICS フィールドワーカーシリーズ第 12 巻、男も女もフィールドへ、的場澄人、椎野若菜編著、2016 年、pp109-pp126
16. 松丸亮、丸善出版、第 10 章都市と防災、グローバル時代のアジア都市論 持続可能な都市をどうつくるか、2016 年、
17. 岩崎真紀、明石書店、担当部分：イスラーム世界のマイノリティーディアスポラのコプト・キリスト教徒、変革期イスラーム社会の宗教と紛争、塩尻和子編、2017 年、pp.263-283

平成 27 年

18. 藪長千乃、ミネルヴァ書房、担当部分：普遍的福祉国家とソーシャル・キャピタル、福祉 + α ソーシャル・キャピタル、坪郷實編著、2015 年、pp164-176 頁
19. 藏志勇、中国農業大学出版社、山西靈丘有機農業園区実施企劃(2013-2030)、プログラムグループ編、2015 年、総 334 ページ
20. Maki Iwasaki、Nova Science Publishers、担当部分：Towards a Deeper Collaboration of Indigenous Knowledge and Academia through ARENA: Research on Medicinal and Aromatic Plants in Tunisia as a Case Study、Sustainable North African Society: Exploring Seeds and Resources for Innovation、Hiroko Isoda ほか編、pp.37-48

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

<学会発表>

令和元年	
1.	周可、 <u>荒巻俊也</u> 、 <u>北脇秀敏</u> 、因子分析によるごみ分別への意識に影響を与える要因の検討—中国長沙市を事例として、第 30 回廃棄物資源循環学会研究発表会、査読無、2019
2.	加藤双美、 <u>荒巻俊也</u> 、地域産材を利用した公共施設の利用者における木材活用に関する認知度と意識の分析、第 47 回環境システム研究発表会講演論文集、査読無、2019 年
3.	湯浅岳史、 <u>眞子岳</u> 、Sai Tun Aye、柴田京子、 <u>松丸亮</u> 、インレー湖の水質環境の現状と今後の予防的保全措置の必要性、土木学会第 47 回環境システム研究論文発表会、2019 年 10 月 27 日
4.	虫明一郎、 <u>松丸亮</u> 、自治体のホームページにおける防災・減災に関する情報提供の現状について、土木学会全国大会 第 74 回年次学術講演会、2019 年 9 月 7 日
5.	湯浅岳史、 <u>眞子岳</u> 、柴田京子、Sai Tun Aye、 <u>松丸亮</u> 、ミャンマー国インレー湖のトマト水耕栽培による汚濁負荷量の推定、土木学会全国大会第 74 回年次学術講演会、2019 年 9 月 5 日
6.	<u>松丸亮</u> 、台風ヨランダ被災者の再定住地におけるコミュニティ形成に関する考察、国際開発学会第 20 回春季大会、2019 年 6 月 15 日
7.	<u>杉田映理</u> 、政策課題となり政治化された MHM と農村部における月経観の変化—ウガンダの事例から、日本文化人類学会第 53 回研究大会、2019 年 6 月
8.	<u>杉田映理</u> 、月経をめぐる国際開発の動向、地球研サニテーションプロジェクト「女性のサニテーション」研究会、2019 年 11 月
9.	<u>杉田映理</u> 、月経衛生対処(MHM)の開発支援の波と「現場」における月経対処、国際開発学会・人間の安全保障学会共催大会、2019 年 11 月
10.	<u>杉田映理</u> 、ユネスコチェア:グローバル時代の健康と教育、学校保健学会第 66 回学術集会、2019 年 12 月
11.	<u>岩崎真紀</u> 、移民と宗教—モントリオールのエジプト系キリスト教徒共同体の発展にみるコプト正教会が果たす役割、日本ケベック学会 2019 年度全国大会、2019 年 10 月
12.	湯浅岳史、 <u>眞子岳</u> 、柴田京子、 <u>松丸亮</u> 、ミャンマー国インレー湖周辺村落の水利用と汚水処理の実態、国際開発学会・人間の安全保障学会 2019 共催大会、2019 年
13.	<u>Toshiya ARAMAKI</u> 、Quynh Chi LE、Tomohiro ITO、Aya KUBOTA、Comparison of residents' attitude and behavior on water use in rapidly urbanizing communities in Hanoi City, Vietnam、Water and Environment Technology Conference 2019、査読無、2019
14.	Truc Thi Phuong Le、 <u>Toshiya Aramaki</u> 、The willingness to pay for wastewater service in the context of transitional phase of sewerage construction in Ho Chi Minh City, Vietnam、5th International Congress on Water, Waste and Energy Management、査読無、2019

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

15. Solenn Le Borgne, Toshiya Aramaki, Challenges in Waste Management faced by an Island State – A case study in Seychelles –, 土木学会第 27 回地球環境シンポジウム、査読無、2019
16. My Linh Nguyen, Toshiya Aramaki, Motivation for Waste Separation among Hanoi Citizens、土木学会第 27 回地球環境シンポジウム、査読無、2019
17. My Linh Nguyen, Toshiya Aramaki, Influence of past source separation practice on communities in Hanoi、第 30 回廃棄物資源循環学会研究発表会、査読無、2019
18. Ikuko Okamoto, Myanmar's rural economy at a crossroads、Myanmar Update 2019、査読無、2019
19. Chino Yabunaga, Finnish Reforms of the Local Governments System and Social Service provision after the 2000s and the comparison with Japan's、The Nordic Welfare Research Conference、査読有、2019
20. Yuasa, T., Manago, G., Shibata, K., Matsumaru, R., Current Water Quality of Inle Lake in Myanmar: A Potential Threat to the Lake Environment、The Second International Conference of International Alliance for Sustainable Urbanization and Regeneration (IASUR)、2019
21. Gaku Manago, Toward Contribution to Sustainable Development Goals for Safe Water Supply and Arsenic and Iron Removal Plant in Rural Bangladesh、International Congress on Pure & Applied Chemistry (ICPAC)、2019

平成 30 年

22. 劉蘭芳、海外における前撮り撮影と結婚式に関するアンケート調査分析—中国市場を中心として—、日本国際観光学会、2018 年 10 月
23. 杉田映理、ライフステージの変化が触媒となるフィールドとの繋がり、国際開発学会第 29 回全国研究大会、2018 年 11 月
24. 杉田映理、医療人類学の質的研究からの示唆—ウガンダ農村における調査より、国際保健医療学会第 33 回研究大会、2018 年 12 月
25. 岩崎真紀、日本の国立大学におけるムスリム学生の礼拝空間をめぐるとりくみ、日本宗教学会第 77 回学術大会、2018 年 9 月
26. Maria Rosario Piquero-Ballescás、Orlando Ballescás、Hiroya Takamatsu、Filipino Domestic Workers to Japan: Issues and Concerns、4th Philippine Studies Conference in Japan、November 2018
27. Elli Sugita、Menstrual Hygiene Management for promoting adolescent health、The 7th Annual Course on School Health and Nutrition Programs in Asia、February 2018

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

平成 29 年

28. 井上常史、北脇秀敏、海外直接投資貿易に起因する廃棄物発生不均衡-日米間のケーススタディ-、廃棄物資源循環学会、川崎市産業振興会館、2017 年 6 月
29. 井上常史、北脇秀敏、海外直接投資貿易に起因する廃棄物発生不均衡-日米間のケーススタディ-、ポスターセッション、廃棄物資源循環学会、川崎市産業振興会館、2017 年 6 月
30. 井上常史、北脇秀敏、海外直接投資貿易に起因する廃棄物発生不均衡(第2報)-日米間のケーススタディにおける改善策-、廃棄物資源循環学会、東京工業大学、2017 年 9 月
31. 井上常史、北脇秀敏、日系企業のタイへの進出による廃棄物環境負荷と日系企業の果たすべき役割-東部経済回廊(EEC)プロジェクトにおける廃棄物発生量の推定-、国際開発学会、東洋大学、2017 年 11 月
32. 岡村敏之、ホーチミンにおける配車アプリによるタクシー・バイクタクシーの利用意識に関する研究、第 56 階土木計画岳研究委員会土木学会、岩手大学、2017 年 11 月
33. 加藤聡、松丸亮、The Possibility of "BUNDLING" in PPP as a New Business Model for Japanese Civil Engineering Consulting Firms -From a Case Study of a Bundled PPP project in the Philippines-、第 11 回社会マネジメントシステム学会、2017 年 9 月
34. 柏崎梢、松丸亮、2016 年イタリア中部地震からの復興状況について-カメリーノとアマトリーチェの事例より、日本災害復興学会、神戸、2017 年 9 月
35. 周可、荒巻俊也、北脇秀敏、中国長沙市における都市ゴミの削減及び分別に対する市民意識の調査、第 45 回環境システム研究発表会、大阪、2017 年 10 月
36. 松丸亮、大規模災害後の住宅再建と集団移転地の持続性に関する考察、国際開発学会第 28 回全国大会、東洋大学、2017 年 11 月
37. 藪長千乃、ジェンダー包摂のプロセス~フィンランド女性参政権実現の道程~、北ヨーロッパ学会、早稲田大学、2017 年 12 月
38. 岩崎真紀、モロッコのアルガンオイル生産女性組合にみる農村女性の自己実現、日本宗教学会第 76 回学術大会、2017 年 9 月
39. Ayako TOKO、Community-based conservation and Ecotourism、International Conference Local Communities and Nature Conservation、University of Tsukuba、November 2017
40. Hanada, S.、A Mixed Methods Study of the Impact of Study Abroad Programs on Intercultural Competence、Society for Intercultural Education Training and Research、San Diego、October 2017
41. Hanada, S.、Assessing the Impacts of Study Abroad Programs through Mixed Method Research、Association of International Educators、Los Angeles、May 2017

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

42. Hnin Yu Lwin、Ikuko Okamoto、Koichi Fujita、Fade Away or Persist? Labor-credit Interlinked Transaction in Rural Myanmar: Case of Agricultural Labourers in a Delta Village、The 24th International conference for Agri-food Research Network、Institut Teknologi Bandung、Indonesia December 2017
43. Hoang Le Quan、Okamura Toshiyuki、Factors Influencing the Future Choices of Mass Rapid Transit Use in Motorcycle Dependent Cities of Developing Countries、12th International Conference of Eastern Asia Society for Transportation Studies、Ho Chi Minh City、Vietnam、September 2017
44. Ikuko Okamoto、Village organizational capability and collective actions in Myanmar、UY-ANU Myanmar Update Forum、Yangon University、Myanmar、March 2017
45. Moroka Wedu、荒巻俊也、Waste Impacts and its Mitigation in Botswana's Conservation Areas: A Field Survey based on Stakeholder Interviews in the Tourism Sector、環境科学会、北九州、2017年9月
46. Shakumu Apollos、荒巻俊也、Application of Eco-school Models as Teaching and Learning Tools in Namibia、環境科学会、北九州、2017年9月

平成 28 年

47. 久留島守広、エネルギー環境協力の方向—パリ協定下、クリーン・コール発電他、日中韓協力フォーラム、国際連合大学、2016年12月
48. 藏志勇、中国と日本における有機農業に関する比較研究、第三回車河有機農業シンポジウム、中国・山西省、2016年8月
49. 杉田映理、子連れフィールドワーク:フィールドワーカーの立ち位置はどう変わるのか、文化人類学会研究大会、南山大学、2016年5月
50. 劉蘭芳、中国の結婚写真市場の発展状況について—香港市場を事例として—、日本国際観光学会、亜細亜大学、2016年10月
51. 岩崎真紀、モロッコのアルガン製油女性協同組合にみる宗教と持続可能な発展、日本宗教学会第75回学術大会*、2016年9月
52. Ayako TOKO、Community with ICT count、International Conference Sense of Globe、The Graduate School of the University of Tokyo、Kashiwa Campus、June 2016、
53. Chino Yabunaga、How the roles of mother and father have changed in Japan during the last decades、TRIAD Researcher Workshop、Jyväskylä University、Finland、2016年8月(招待講演)
54. Chino Yabunaga、Päivi Aarreniemi-Jokipelto、Could Education be Commercial Products? – A Case Study on Education Export in Finland、北ヨーロッパ学会、京都府立大学、2016年10月
55. Dakua. M.、Akhter F.、Reza S.S.M.、Rahman M.M、Integration of Solar Panels with UV disinfection system for safe water supply in coastal area of Bangladesh、8th International

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

perspective on Water Resources & the Environment, Colombo, Sri Lanka, January 2016

56. Hanada, S., A Comparative Study of Assessing the Impacts of Study Abroad Programs, 60th Comparative International Education Society (CIES), Vancouver, Canada, March 2016
57. M. Dakua, M. M. Rahman, Removal of Pollutants from Domestic Grey Water for Recycling and Reuse in Urban Areas through Sub-surface Flow Constructed Wetland, IWA Specialist group Conference, Oslo, Norway, June 2016
58. Rahman.M.M., Safe Water Supply Initiatives in Hard to Reach Areas – Technology & Society, Water & Environment, Institute of Technology of Cambodia, January 2016
59. Rahman M.M., Technology Integration for ensuring safe water, National Press Club, Bangladesh, March 2016
60. Rahman M.M., Adaptation for Industries with Regard to Water And Environmental Safety, IWM, Bangladesh March 2016
61. Rahman M.M., Akhter F, Salek F, Sustainable issues in SWM system in rapidly developing Coastal Tourism area of Bangladesh, 7th International Conference on Sustainable Built Environment, Sri Lanka, December 2016
62. Rahman M. M., Akter F, Mahmood M, Adaptability of approaches of wastewater management in cold climates to other areas: Case of Bangladesh – Urban and Industrial Context, EWA –Water and wastewater management – challenges in cold climate, European Water Association Conference, Spitsbergen, Norway June 2016
63. Maki Iwasaki, Immigrants and Religious Community: Coptic Christian Diaspora in Canada as a Case Study, Tunisia–Japan Symposium on Society, Science and Technology (TJASSST)’ 15, February 2016
64. Pierre Flamand, Hidetoshi Kitawaki, Hubert Jenny, Analysis for Improvement in Developing Countries, 39th WEDC International Conference, July 2016
65. Gaku Manago, Water Supply and Hygiene Conditions at the Camps of Disaster Victims after the 2015 Nepal Earthquake: Case of Chochipati KTM, 48th Asia–Pacific Academic Consortium for Public Health Conference, September 2016

平成 27 年

66. 藏志勇, 日本のイスラームに関する研究、第三回中国・アラビア国大学学長シンポジウム、中国・寧夏、2015 年 9 月
67. 杉田映理, 出野結香, 月経の経験を形づくる知とモノと—開発支援されるウガンダと衛生大国 日本の事例から考える、白山人類学研究会、東洋大学、2015 年 7 月
68. 杉田映理, 月経はどのように捉えられ経験されるのか—月経対処が開発アジェンダになる中でウガンダの事例から考える—、文化人類学会研究大会、大阪国際交流センター、2015 年 5 月

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

69. 松丸亮、スリランカにおけるコミュニティ防災活動の継続性とコミュニティの特性に関する考察－JICA プロジェクト実施コミュニティにおける分析－、国際開発学会第 26 回全国大会、新潟大学、2015 年 11 月
70. 眞子岳、松丸亮、2015 年ネパール地震3か月後の被災者の生活状況－被災者の水使用に着目して－、国際開発学会第 26 回全国大会、新潟大学、2015 年 11 月
71. 岩崎真紀、コプト・ディアスポラにおけるユースグループの役割、日本宗教学会第 74 回学術大会、2015 年 9 月
72. Ikuko Okamoto、Rural finance in Delta in Panel 1.10 The Emerging Myanmar and the Resurgence of Traditional Agrarian Questions、Southeast Asian Studies in Asia 2015 Conference Kyoto、2015 年 12 月
73. Hanada, S、Assessing Intercultural Competence: A Comparative Study of Japanese Students Studying Abroad、International and Development Education Research Seminar、Toronto、Canada、August 2015
74. Rahman M.M、Biswas S.K、Akhter F、Acceptability of Rain Water Harvesting systems in Dhaka city、5th International Conference on Water and Flood Management、Institute of Water & Flood Management、Bangladesh University of Engineering & Technology、March 2015

<研究成果の公開状況>(上記以外)

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等

<既に実施しているもの>

I. 平成 27 年度実施状況

a) 国際シンポジウムの開催

1. テーマ: グローバル化時代における国際貢献 *1

日時: 2015 年 12 月 11 日

会場: 東洋大学白山キャンパス井上円了ホール

講演者:

北脇 秀敏(東洋大学副学長、国際共生社会研究センター長、国際地域学部教授)

加藤 宏(独立行政法人国際協力機構 理事)

柴田 裕子(特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム 海外事業部長)

アセファ テメスガン カサフン(株式会社 JTB 総合研究所 研究員)

島川 崇(国際共生社会研究センター 研究員、東洋大学国際観光学科 准教授)

参加者: 約 820 名

インターネット公開状況: <http://www.toyo.ac.jp/uploaded/attachment/20008.pdf>

b) 国際ワークショップの開催

2. テーマ: Sustainable Development and International Contribution for African Countries

日時: 2016 年 1 月 8 日

会場: 東洋大学白山キャンパススカイホール

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

講演者:

横山正(アフリカ開発銀行アジア代表事務所 所長)

遠藤衛(アフリカ開発銀行アジア代表事務所 次席 広報・パートナー シップ)

ユナ・チェ(アフリカ開発銀行アジア代表事務所 シニア渉外・広報官)

参加者:37 名

インターネット公開状況:<http://www.toyo.ac.jp/uploaded/attachment/20019.pdf>

3. テーマ: Responsible Tourism for Sustainable Development

日時:2016 年 1 月 29 日

会場:東洋大学白山キャンパス 125 記念ホール

講演者: Ms. Harmony LAMM (Deputy Manager, World Tourism Organization (UNWTO) Support Office for Asia and the Pacific)

参加者:21 名

インターネット公開状況:<http://www.toyo.ac.jp/uploaded/attachment/20018.pdf>

c) その他

4. テーマ:ものづくりと BOP ビジネスアイデア創出

日時:2015 年 11 月 8 日

会場:大阪大学コミュニケーションデザイン・センター、オレンジショップ基礎工学部 I 棟 1F(豊中キャンパス)

講演者:眞子岳

インターネット公開状況:<http://stips.jp/20151108/>

「共催」として参画

5. テーマ:くらしの足をみんなで考える全国フォーラム 2015

日時:2015 年 10 月 24 日、25 日

会場:東洋大学白山キャンパス

本フォーラムには「後援」として参画

インターネット公開状況:<https://zenkokuforum.jimdo.com/>

II. 平成 28 年度実施状況

a) 国際シンポジウムの開催

1. テーマ:アフリカにおける開発と環境－技術と社会の連携を目指した人材育成－^{*7}

日時:2016 年 11 月 11 日(金)

会場:東洋大学白山キャンパス 井上円了ホール

講演者:

横山 正(アフリカ開発銀行アジア代表事務所長)

ロマヌス・オディアンボ(ジョモ・ケニヤッタ農工大学副学長)

加藤 正明(独立行政法人国際協力機構 安全対策統括役/前上級審議役)

パトリック・ホメ(ジョモ・ケニヤッタ農工大学准教授)

坂元 浩一(東洋大学国際共生社会研究センター研究員、国際地域学部長)

参加者:約 860 名

インターネット公開状況:<http://www.toyo.ac.jp/site/orc/312002.html>

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

b) 国際ワークショップの開催

2. テーマ:アジアにおける国際貢献手法の開発」ミャンマーにおける NGO の活動事例^{*5}

日 時:2016 年 10 月 7 日(金)

会 場:東洋大学白山キャンパス 国際地域学資料室(8 号館 7 階)

講演者:柴田 京子(認定 NPO 法人 地球市民の会ミャンマー国代表)

参加者:18 名

インターネット公開状況:<http://www.toyo.ac.jp/uploaded/attachment/110448.pdf>3. テーマ:Toward International Collaborative Research betweenJomo Kenyatta University of Agriculture and Technology and TOYO University^{*8}

日 時:2016 年 11 月 14 日(月)

会 場:東洋大学白山キャンパス 第 3 会議室(6 号館 1 階)

講演者:パトリック・ホメ(ジョモ・ケニヤッタ農工大学准教授)

参加者:11 名

インターネット公開状況:<http://www.toyo.ac.jp/uploaded/attachment/110447.pdf>4. テーマ:The First Step of Collaboration between JKUAT and Toyo^{*9}

日 時:2017 年 2 月 21 日(火)

会 場:ジョモ・ケニヤッタ農工大学・Africa-ai-Japan 棟

参加者:約 30 名

インターネット公開状況:

5. テーマ:Sustainable Development and Tourism : Cases in Cambodia-

日 時:2017 年 2 月 23 日(木)

会 場:東洋大学白山キャンパス国際地域学部資料室(8 号館 7 階)

講演者:チャン・ソチャット(カンボジア観光省)

参加者:約 20 名

インターネット公開状況:

c) その他

6. テーマ:シンポジウム アジアにおける都市の水管理:その課題と可能性

日 時:2016 年 4 月 15 日

会 場:東京大学生産技術研究所コンベンションホール

講演者:

アシット・K・ビスワス(シンガポール国立大学名誉客員教授)

高橋裕(東京大学名誉教授)

セシリア・トルタハーダ(シンガポール国立大学上席研究員)

沖大幹(東京大学生産技術研究所)

インターネット公開状況:

https://www.jica.go.jp/information/seminar/2016/20160415_02.html

本シンポジウムには「後援団体」として参画

7. テーマ:平成 28 年度国際共生社会研究センター研究報告会

日 時:2017 年 6 月 23 日

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

会 場:東洋大学白山キャンパス 円了ホール
 講演者:センター研究員
 参加者:約 25 名

8. テーマ:くらしの足をみんなで考える全国フォーラム 2016

日 時:2016 年 10 月 29 日、30 日

会 場:東洋大学白山キャンパス

インターネット公開状況:<https://zenkokuforum.jimdo.com/2016> 報告/
 本フォーラムには「後援」として参画

III. 平成 29 年度実施状況

a) 国際シンポジウムの開催

1. テーマ:国際的なネットワーキングによる広域的な人材育成を通じた SDGs の実現に向けて^{*10}

日 時:2017 年 11 月 25 日(土)

会 場:東洋大学 白山キャンパス 8 号館地下 1 階 8B11 教室

講演者:

デリック・アームストロング氏 (南太平洋大学副学長)

内藤 智之氏 (独立行政法人国際協力機構 国際協力専門員)

北脇 秀敏 (東洋大学国際共生社会研究センター長、東洋大学副学
 長)

参加者:約 200 名

インターネット公開状況:<http://www.toyo.ac.jp/file/orc/20171125symposium.pdf>

2. テーマ:開発途上国における水道事業体の収益確保を目指した技術協力と水ビジネスの展開—第 1 回 無収水対策を中心として—^{*12}

日時:2018 年 2 月 19 日(月)

会場:東洋大学 白山キャンパス 2 号館 16 階 スカイホール

講演者:

日置 潤一氏(厚生労働省医薬・生活衛生局水道課水道計画指導室長)

松本 重行氏(JICA 地球環境部次長)

土田 泰秀氏(東洋計器(株) 代表取締役社長)

パネリスト:

北脇 秀敏(東洋大学国際共生社会研究センター長、東洋大学副学長)

小平 基晴氏(東京都水道局 企画担当部長)

富井 孝氏(横浜市水道局 事業推進部長)

間宮 健匡氏(株日水コン 取締役・執行役員、海外本部本部長)

西澤 昭夫(東洋大学経営学部教授、東洋大学産官学連携推進センター・副センタ
 ー長)

モデレーター:

石井 晴夫(東洋大学国際共生社会研究センター研究員、経営学部教授)

参加者:約 60 名

インターネット公開状況:<http://www.toyo.ac.jp/site/orc/symposium0219.html>

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

b) 国際ワークショップの開催

3. テーマ: What Can We Do for Sustainable Development Sharing Experiences between Kenya and Japan

日時: 2017年6月24日(土)、25日(日)

会場: ジョモ・ケニヤッタ農工大学

講演者: 志摩憲寿、杉田映理、JKUAT 教員、東洋大学学生、JKUAT 学生

インターネット公開状況: <http://www.toyo.ac.jp/file/orc/EnewsletterNo28.pdf>

4. テーマ: Disaster Resilience and Recovery -Asian Experience and Research Opportunities in Italy -

日時: 2017年7月4日(火)

会場: カメリーノ大学

講演者: 柏崎梢、松丸亮

参加者: 約 20 名

インターネット公開状況: <https://zenkokuforum.jimdo.com/2017報告/>

5. テーマ: インレー湖における環境教育

日時: 2018年3月7日、8日、9日

会場: ミャンマー国内

講演者: 松丸亮、岡本郁子、眞子岳、柴田京子

参加者: 約 20-100 名

c) その他

6. テーマ: 暮らしの足をみんなで考える全国フォーラム 2017

日時: 2017年10月28日、29日

会場: 東洋大学白山キャンパス

インターネット公開状況: <https://zenkokuforum.jimdo.com/2017報告/>

本フォーラムには「後援」として参画

7. 国際開発学会第 28 回全国大会の開催

日時: 2018年11月25日、26日

会場: 東洋大学白山キャンパス

インターネット公開状況: <http://www.toyo.ac.jp/file/orc/newsletter-no.43.pdf>

8. 共同研究: 特定非営利活動法人地球市民の会との共同研究、共同研究内容「三井物産環境基金「ミャンマー・インレー湖における環境悪化要因の分析と住民主体の環境型環境改善手法の構築」」、2017年4月～2020年3月^{*6}

IV. 平成 30 年度実施状況

a) 国際シンポジウムの開催

1. テーマ: アジアとラテンアメリカにおける SDGs の実現に向けて^{*13}

日時: 2018年11月23日(金)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

会 場:東洋大学白山キャンパス 井上円了ホール

講演者:

フラビオ・ウルノー 教授(サンパウロ総合大学)

橋本りか・シルレイ 教授(サンパウロ総合大学)

紀葉子 教授(東洋大学社会学部)

吉田憲 氏(独立行政法人国際協力機構 中南米部、部長)

山本美香 氏(独立行政法人国際協力機構 青年海外協力隊 事務局長)

参加者:約 580 名

インターネット公開状況:https://www.toyo.ac.jp/-/media/Images/Toyo/research/labo-center/orc/pickup/20181123_Symposium/Report_Symposium_2018.ashx?la=ja-JP&hash=BC65334875DA0C74C6E88A4EAD3D14F1C9D98FBA

b) 国際ワークショップの開催

2. テーマ:ミャンマー国インレー湖の環境改善を目指した住民ワークショップ・スタディーツアー
ー 湖畔村住民と山村住民の相互理解を深めるためにー

日 時:2019 年 3 月 7 日(木)、8 日(金)

会 場:ニャウンシュエ

講演者:眞子岳、松丸亮

インターネット公開状況:https://www.toyo.ac.jp/-/media/Images/Toyo/research/labo-center/orc/pickup/Workshop_Myanmar_InleLake/Report_Workshop_Myanmar_InleLake.ashx?la=ja-JP&hash=C40523745B6FB1DE80C60DD8FC5FB008219D79A0

c) 特別セミナーの開催

3. テーマ:SDGs と社会的包摂ー社会的不利な状況にいる人のエンパワメントーDiscussing Social Inclusion from the perspective of SDGs: Empowerment to the persons in social disadvantage*¹⁴

日 時:2018 年 11 月 29 日(木)

会 場:東洋大学白山キャンパス 125 記念ホール

講演者:

ビョルン・ヴィンデン 教授 (ノルウェー・オスロ首都大学)

久野研二 氏(JICA 国際協力専門員:社会保障)

島野涼子 氏(国際共生社会研究センター客員研究員)

ズキンゾスワ 氏(学生パネリスト、ABE イニシアティブ研修生)

参加者:100 名

インターネット公開状況:N/A

d) その他

4. 2019NEW 環境展への参加

日 時:2019 年 3 月 12 日(火)~15 日(金)

会 場:東京ビッグサイト

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

V. 令和元年度実施状況

a) シンポジウムの開催

1. テーマ: 開発途上国における生活環境改善による人間の安全保障の実現^{*16}

日 時: 2019年10月9日(水)

会 場: 東洋大学白山キャンパス 125 記念ホール

講演者:

北脇秀敏 教授(東洋大学国際共生社会研究センター長、副学長)

荒巻俊也 教授(東洋大学国際共生社会研究センター研究員)

松丸亮 教授(東洋大学国際共生社会研究センター副センター長)

中村香子 准教授(東洋大学国際共生社会研究センター研究員)

藤本典嗣 教授(東洋大学国際共生社会研究センター研究員)

岡村敏之 教授(東洋大学国際共生社会研究センター研究員)

参加者: 約 200 名

インターネット公開状況: <https://www.toyo.ac.jp/-/media/Images/Toyo/research/labo-center/orc/publication/20191009symposium.ashx?la=ja-JP&hash=EAC15AF828FDD2A00A8A39E068A4D60C131040CE>

2. テーマ: 国際貢献と SDGs の実現—持続可能な開発のフィールド—^{*17}

日 時: 2019年11月22日(金)

会 場: 東洋大学白山キャンパス スカイホール

講演者:

横山正 氏(独立行政法人国際協力機構 理事)

北脇秀敏 教授(東洋大学国際共生社会研究センター長、副学長)

内藤智之 氏(独立行政法人国際協力機構 国際協力専門員)

藪長千乃 教授(東洋大学国際共生社会研究センター研究員)

柏崎梢 助教(東洋大学国際共生社会研究センター研究員)

参加者: 約 200 名

インターネット公開状況: <https://www.toyo.ac.jp/-/media/Images/Toyo/research/labo-center/orc/publication/20191122symposium.ashx?la=ja-JP&hash=D46F7540B88E0C45E9B9162DE70252D621FAA26D>

b) セミナーの開催

3. テーマ: 開発途上国の廃棄物処理における適正技術

日 時: 2019年6月2日(土)

会 場: JICA 東京 セミナールーム

講演者:

桜井国俊 氏(沖縄大学名誉教授)

松藤康司 氏(福岡大学名誉教授)

北脇秀敏 氏(東洋大学国際共生社会研究センター長、副学長)

参加者: 約 100 名

インターネット公開状況: N/A

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

c) オープンセミナーの開催

4. テーマ:フィンランドの実践から学ぶ“孤育て”を防ぐ家族支援^{*19}

日 時:2020年1月11日(土)

会 場:地域連携ステーション フミコム(文京区社会福祉協議会)

講演者:

藪長千乃 教授(東洋大学国際共生社会研究センター研究員)

ユハ・ホルマ 氏(ユヴァスキュラ大学教授)

スサンナ・シッランパー 氏(ファミリーサポートセンター代表)

参加者:約 30 名

インターネット公開状況:<https://www.toyo.ac.jp/-/media/Images/Toyo/research/labo-center/orc/pickup/20200111seminar/20200111seminar.ashx?la=ja-JP&hash=C116AE2FC498DFCAE38B2718E03F10CEBCD6A76A>

d) 国際会議の開催

5. テーマ:SDGs×適正技術×アジア—持続可能な開発のための適正な技術選択に関する包括的フレームワーク

日 時:2019年12月7日(土)、8日(日)

会 場:東洋大学白山キャンパス 125 記念ホール

講演者:

田中直 氏(特定非営利活動法人 APEX 代表理事)

アントン・スジャルウォ 氏(ディアン・デサ財団ディレクター)

エストレーラ・カタラータ 氏(SIBAT 代表)

北脇秀敏 教授(東洋大学国際共生社会研究センター長、副学長)

トゥリ・ムンプニ 氏(IBEKA 代表)

レベッカ・マライ 氏(PRRM アドボカシー・開発協力ディレクター)

参加者:約 100 名

インターネット公開状況:<https://www.toyo.ac.jp/-/media/Images/Toyo/research/labo-center/orc/pickup/20191207symposium/20191207symposium.ashx?la=ja-JP&hash=54F6368F4228379F22A56A89FF7EBE66D4890CA4>

e) 国際ワークショップの開催

6. テーマ:ミャンマー連邦共和国インレー湖における環境保全と環境教育^{*20}

日 時:2020年2月6日(木)

会 場:ニャウンシュエ

講演者:

鈴木亜香里(地球市民の会)

松丸亮 教授(東洋大学国際共生社会研究センター副センター長)

岡本郁子 教授(東洋大学国際共生社会研究センター研究員)

藤稿亜矢子 准教授(東洋大学国際共生社会研究センター研究員)

参加者:約 50 名

インターネット公開状況:https://www.toyo.ac.jp/-/media/Images/Toyo/research/labo-center/orc/publication/list1047-5466/workshop/20200206_workshop.ashx?la=ja-JP&hash=D376CC610247E81D3FEC0A758DEEAEC4CDCF70

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

f) ワークショップの開催

7. テーマ:FGM/C Reconsidered: from medical and anthropological perspectives

日 時:2019年4月4日(日)

会 場:東洋大学白山キャンパス 8号館 8305室

講演者:

宮脇幸生 氏(大阪府立大学)

Nesrin Varol 氏(the Medical Schools of the University of Sydney and Macquarie University)

中村香子准教授(東洋大学)

戸田真紀子氏(京都女子大学)

宮地歌織氏(九州工業大学)

参加者:約 20名

インターネット公開状況:N/A

VI. 年度毎に発行／公開している刊行物

1. 和文ニュースレター(37号、38号、39号、40号、41号、42号、43号、44号、45号、46号、47号、48号、49号、50号)*²
2. 英文ニュースレター(25号、26号、27号、28号、29号、30号、31号、32号、33号)*³
3. シンポジウム報告書
4. ワークショップ報告書
5. セミナー報告書
6. 研究報告書*⁴

上記の公開情報は以下を参照ください:<http://www.toyo.ac.jp/site/orc/itakura-publication.html>
 <これから実施する予定のもの>

14 その他の研究成果等

企業との連携実績

1. 特定非営利活動法人地球市民の会との共同研究、共同研究内容「三井物産環境基金「ミャンマー・インレー湖における環境悪化要因の分析と住民主体の環境型環境改善手法の構築」」、2017年4月～2020年3月*⁶
2. 特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンとの連携、共同研究プロジェクトの実施計画、ワークショップの開催など

大学との連携実績

3. ジョモ・ケニヤッタ大学との連携、共同研究を通してワークショップの開催、本学との交換留学などの協定提携、教育向上推進など*⁷

自治体との連携実績

4. 三重県度会郡玉城町との連携、共同研究プロジェクトの実施計画、本学留学生を対象としたインターンシップの開催を通じた教育向上推進など*¹⁵

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

令和 2 年

5. 上野修作、北脇秀敏、下水道事業持続性検討モデルと評価に関する研究 ―実績データに基づく分析と下水道持続性指標の提案―、日本地域政策研究、査読有、No.24、2020 年

令和元年

6. 藪長千乃、招待講演(記録)「いま、なぜ北ヨーロッパ研究か～北欧モデルは今も有効なのか?」『北ヨーロッパ研究特別号 学会設立 15 周年記念大会記録』、査読無、特別号、7-25 ページ、2019 年
7. 藪長千乃、招待講演「先駆的な取組にまなぶ～フィンランドにおける『児童保護』」東京都児童相談所長研修、2019 年 9 月 11 日
8. Maria Rosario Piquero-Ballescás、Orlando Ballescás、高松宏弥、フィリピンにルーツを持つ子どもたちの教育問題、将来の「下層」か「グローバル人材」か―外国人児童生徒の進路保障実現を目指して(平成 30 年度科学研究費補助金研究成果報告書)、pp.96-103、2019 年
9. 岩崎真紀、多文化共生社会における宗教的多様性―日本の国立大学のムスリム学生への対応を事例として―、東京国際大学国際交流研究所 IJET 通信 52 号、pp.58-78、2019 年

平成 30 年

10. 杉田映理、月経をめぐる生理現象、文化的習慣、開発課題の狭間で、大阪大学大学院人間科学研究科附属未来共創センター第 21 回人間科学セミナー、2018 年 7 月
11. 杉田映理、アフリカでの水・衛生支援の必要性と水の防衛隊の意義、国際協力機構水の防衛隊 10 周年記念フォーラム、2018 年 12 月

平成 29 年

12. 北脇秀敏、開発途上国における水供給・廃棄物処理等に関する適正技術の研究結果、社名「東洋大学 国際学部 北脇研究室」で出展、2017NEW 環境展、2017 年 5 月 23 日～26 日
13. 藤稿亜矢子、自然環境保全分野と SDGs、公開シンポジウム「SDGs 達成に向けた多様な環境研究の取り組みと今後への期待」、(一社)環境情報科学センター主催、日本大学会館、2017 年 12 月、
14. 藪長千乃、新聞取材「安心の子育て フィンランド報告(下)かかりつけ保健師が助言」(読売新聞生活面 2017 年 9 月 29 日)
15. 藪長千乃、新聞取材「育考―北欧の子育て事情―お母さんにやさしい国に子育て 男女平等に役割担う」(北日本新聞 24 面 2017 年 2 月 28 日)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

16. Hanada, S., A Concept Mapping of Education Diplomacy, Jomo Kenyatta University of Agricultural and Technology International Workshop, Nairobi, Kenya, February 2017

平成 28 年

17. 久留島守広、新電力による高度 IT エネルギーマネジメント戦略、(一社)太陽経済の会・セミナー、赤坂ガーデンシティ会議室、2016 年 06 月 29 日
18. 杉田映理、益田信一、佐藤寛、水とジェンダー：開発途上国の水と衛生、ジェンダー平等に向けて、国際協力機構社会基盤・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室、2016 年
19. 藤稿亜矢子、Digital Conservation-オンラインツールの自然保護への貢献-、サイバーフォレストシンポジウム、東京大学弥生キャンパス、2016 年 5 月
20. 藪長千乃、招待講演 Struggles in the Formation of Gender-Equal Society in Japan: Altering Discourses, Unaltering Perception、Seminar of the Equal Opportunity Commission、The Government of Western Australia、2016 年 2 月 22 日
21. 藪長千乃、新聞取材「フィンランドの親子にやさしい子育て」(中日新聞 21 面 2016 年 7 月 1 日)
22. 藪長千乃、新聞コラム「政治における女性リーダー像 欧米と日本、そして東京は」(都政新報6面「論壇」2016 年 7 月 19 日)
23. 藪長千乃、新聞コラム「提言 誰もが可能な範囲で働ける社会に」(都政新報 6 面 2016 年 11 月 25 日)
24. 岩崎真紀、モロッコのアルガン油精製女性協同組合の活動にみるイスラーム的伝統に沿った持続可能な地域開発と女性のエンパワーメントに関する複合的研究、公益財団法人鹿島学術振興財団第 40 回 2015 年度年報、pp.28-29、2016 年
25. 岩崎真紀、コプト・ディアスポラにみる正教会の新たな姿、季刊アラブ第 157 号、pp.2、2016 年
26. Ayako TOKO、Expectations for ICT and what Cyberforest seeks for. Forme d'écoute à distance et suivi big data de la biodiversité, Aix-en Provence, France, École supérieure d'Art Aix-en Provence, November 2016
27. Hanada, S. Measurement of the Impact of Study Aboard, Japan Association for Student Service Study Abroad Program Symposium, 2016

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1591003

15 「選定時」及び「中間評価時」に付された留意事項及び対応

<「選定時」に付された留意事項>

該当なし

<「選定時」に付された留意事項への対応>

該当なし

<「中間評価時」に付された留意事項>

該当なし

<「中間評価時」に付された留意事項への対応>

該当なし

16 施設・装置・設備・研究費の支出状況(実績概要)

(千円)

年度・区分	支出額	内 訳						備 考
		法 人 負 担	私 学 助 成	共同研 究機関 負担	受託 研究等	寄付金	その他()	
平成 27 年度	施設	0						
	装置	0	0	0	0	0		
	設備	0						
	研究費	20,394	14,102	6,292				
平成 28 年度	施設	0						
	装置	0	0	0	0	0		
	設備	0						
	研究費	26,482	19,931	6,551				
平成 29 年度	施設	0						
	装置	0	0	0	0	0		
	設備	0						
	研究費	26,487	16,511	9,976				
平成 30 年度	施設	0						
	装置	0	0	0	0	0		
	設備	0						
	研究費	25,227	15,437	9,790				
令和 元 年度	施設	0						
	装置	0	0	0	0	0		
	設備	0						
	研究費	25,779	15,630	10,149				
総 額	施設	0	0	0	0	0	0	
	装置	0	0	0	0	0	0	
	設備	0	0	0	0	0	0	
	研究費	124,369	81,611	42,758	0	0	0	
総 計	124,369	81,611	42,758	0	0	0	0	

法人番号	131070
------	--------

17 施設・装置・設備の整備状況（私学助成を受けたものはすべて記載してください。）

《施設》（私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。）（千円）

施設の名 称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
国際共生社会研究センター	平成24年度	45㎡	1	44	0	0	

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

0 m²

《装置・設備》（私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。）

（千円）

装置・設備の名称	整備年度	型 番	台 数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h			
				h			
				h			
				h			
(研究設備)				h			
				h			
				h			
				h			
(情報処理関係設備)				h			
				h			
				h			
				h			

法人番号

131070

18 研究費の支出状況

(千円)

年 度	平成 27 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	3,795	事務用品、PC用品	3,795
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	320	郵便、宅配便	320
印 刷 製 本 費	1,226	印刷代	1,226
旅 費 交 通 費	6,408	研究・調査に伴う国内・海外旅費	6,408
報 酬・委 託 料	2,277	報酬、業務委託費	2,277
(賃借料・図書資料費・準備品費・ 会合費・雑費)	2,736	準備品、レンタル代、図書、会合費、広告代等	2,736
計	16,762		
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人件費支出 (兼務職員)	1,033	事務補助アルバイト、シンポジウム運営補助	1,033
教育研究経費支出			
計	1,033		
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	1,583	PC関連機器	1,583
図 書			
計	1,583		
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	1,016		1,016
ポスト・ドクター			
研究支援推進経費			
計	1,016		
学内4人(内外国2人)、学外0人			
学内4人(内外国2人)、学外0人			
年 度	平成 28 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	2,423	事務用品、PC用品	2,423
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	409	郵便、宅配便	409
印 刷 製 本 費	1,685	印刷代	1,685
旅 費 交 通 費	7,958	研究・調査に伴う国内・海外旅費	7,958
報 酬・委 託 料	3,119	報酬、業務委託費	3,119
(賃借料・図書資料費・準備品費・ 会合費・雑費)	1,745	準備品、レンタル代、図書、会合費、広告代等	1,745
計	17,339		
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人件費支出 (兼務職員)	1,714	事務補助アルバイト、シンポジウム運営補助	1,714
教育研究経費支出			
計	1,714		
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	647		647
図 書			
計	647		
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	2,557	研究補助	2,557
ポスト・ドクター	4,225	研究補助	4,225
研究支援推進経費			
計	6,782		
学内9人(内外国4人)、学外0人			
学内1人(研究助手)			
学内10人(内外国4人)、学外0人			

法人番号	131070
------	--------

年 度	平成 29 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	3,133	事務用品、PC用品	3,133
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	472	郵便、宅配便	472
印 刷 製 本 費	1,023	印刷代	1,023
旅 費 交 通 費	7,058	研究・調査に伴う国内・海外旅費	7,058
報 酬・委 託 料	3,210	報酬、業務委託費	3,210
(賃借料・図書資料費・準備品費・ 会合費・雑費)	2,170	準備品、レンタル代、図書、会合費、広告代等	2,170
計	17,066		
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人件費支出 (兼務職員)	1,529	事務補助アルバイト、シンポジウム運営補助	1,529
教育研究経費支出			
計	1,529		
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	898		898
図 書			
計	898		
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	2,769	研究補助	
ポスト・ドクター	4,225	研究補助	
研究支援推進経費			
計	6,994		
			学内10人(内外国3人)、学外0人 学内1人(研究助手) 学内11人(内外国3人)、学外0人

年 度	平成 30 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	2,115	事務用品、PC用品	2,115
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	409	郵便、宅配便	409
印 刷 製 本 費	1,077	印刷代	1,077
旅 費 交 通 費	6,890	研究・調査に伴う国内・海外旅費	6,890
報 酬・委 託 料	3,174	報酬、業務委託費	3,174
(賃借料・図書資料費・準備品費・ 会合費・雑費)	2,323	準備品、レンタル代、図書、会合費、広告代等	2,323
計	15,988		
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人件費支出 (兼務職員)	2,022	事務補助アルバイト、シンポジウム運営補助	2,022
教育研究経費支出			
計	2,022		
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	289	水位計一式	289
図 書			
計	289		
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	2,703	研究補助	2,703
ポスト・ドクター	4,225	研究補助	4,225
研究支援推進経費			
計	6,928		
			学内7人(内外国3人)、学外0人 学内1人(研究助手) 学内8人(内外国3人)、学外0人

法人番号	131070
------	--------

年度	令和元年度			
小科目	支出額	積算内訳		
		主な使途	金額	主な内容
教育研究経費支出				
消耗品費	3,416	事務用品、PC用品	3,416	文房具、インクナー、PC用品等
光熱水費	0		0	
通信運搬費	401	郵便、宅配便	401	研究報告書、ニュースレター等発送
印刷製本費	1,406	印刷代	1,406	研究報告書、ニュースレター、シンポジウムポスター等作成
旅費交通費	6,185	研究・調査に伴う国内・海外旅費	6,185	海外研究・国内研究旅費
報酬・委託料	3,680	報酬、業務委託費	3,680	講演謝礼、通訳、翻訳、テープおこし等
(賞与料・図書資料費・準備品費・ 会合費・雑費)	1,816	準備品、レンタル代、図書、会合費、広告代等	1,816	一眼レフカメラ、印刷機レンタル代、関係書籍購入経費、学会費、委員会食事代、シンポジウム広告掲出代等
計	16,904			
アルバイト関係支出				
人件費支出 (兼務職員)	2,442	事務補助アルバイト、シンポジウム運営補助	2,442	時給 990円、1020円(2019年10月1日～)年間時間数 2,422 時間 実人数 20人
教育研究経費支出				
計	2,442			
設備関係支出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品				
図書				
計	0			
研究スタッフ関係支出				
リサーチ・アシスタント	3,874	研究補助	3,874	学内8人(内外国5人)、学外0人
ポスト・ドクター	2,559	研究補助	2,559	学内1人(研究助手)
研究支援推進経費				
計	6,433			学内9人(内外国5人)、学外0人